エネクスレポート2017（エネクスグループ統合報告書）

ENEX REPORT 2017

エネクスグループ統合報告書

社会とくらしのパートナー
伊藤忠エネクス株式会社

伊藤忠エネクス
http://www.itcenex.com/

2017年9月発行

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

街やくらしの未来を考えると、

エネルギー企業にできることは無限に広がっています。

もっと、一人ひとりの生活に寄り添い、

もっと、ひとつずつの小さな声に耳を傾け、

本当に求められる価値をお届けし、未来につなげていきたい。

あなたと共に歩き続けるエネクスグループの

新しいストーリーをお届けします。

Contents

経営・事業活動報告

3　トップメッセージ
5　理念と行動の体系
7　価値創造フロー
9　エネクスグループの成長戦略

事業特集「キーワードで語る未来への布石」

15　Retail　異業種コラボで付加価値の高度化へ
16　Region　地域のくらしに貢献する新部門が誕生
17　Asia　「アジアを庭に」を合言葉に海外事業を展開
18　Bio　バイオ技術を活かす環境ビジネスに参入
19　Technology　電気式ヒートポンプを活用した熱供給
20　ENEX EARLY BIRD　エネクスグループの働き方改革

事業部門

21　ホームライフ部門
23　電力・ユーティリティ部門
25　生活エネルギー・流通部門
27　産業エネルギー・流通部門

2016年度連結年次報告

29　CFOメッセージ
31　経営成績・財務状態の分析
33　財務諸表

コーポレートガバナンス

37　役員のご紹介
39　基本方針と体制
44　リスクマネジメント
45　CSR・コンプライアンス

環境と共に

47　省エネルギー
48　低炭素電力
49　省資源
50　環境方針・マネジメント
51　2016年度の環境活動実績

社会と共に

53　次世代育成
54　震災復興・被災地支援
55　地域社会貢献
56　エネルギーライフライン
57　人事・教育制度
59　ワークライフバランス

沿革と会社概要

61　変化と進化の歩み
63　主な事業所とグループ会社・施設
65　会社概要　編集方針

皆様の「なくてはならない存在」になるために。

社会やくらしの変化のスピードは速く、様々な分野において新しい時代へと動き始めています。エネルギー分野でも元売りの再編をはじめとする構造的な変化の波が押し寄せ、様々なプレーヤーが有利なポジションを求め、新しいテクノロジーを駆使して戦う激しい競争のただ中にあります。

こうした中、半世紀以上にわたりエネルギー商社として歩み続けてきたエネクスグループは、過去の実績や成功体験に捕らわれることなく、新しい未来開拓の意思に基づく成長戦略「Moving！」を策定し、目標の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。その成果も少しずつ現れ始めているものと認識しておりますが、まだまだ課題もあり、引き続き「Moving！」の取り組みを維持・継続しております。

わたしたちが目指すのは、経営、事業、組織、人材の全般に関わる取り組みを、社会やくらしが求める新しい価値創造につなげ、お客様と共に生き、広く社会に貢献する企業です。長年にわたり卸機能を主軸として活動してきた当社グループですが、今後、エネルギーに関わる様々な事業の視点を最終消費者である地域生活者の方々へと移し、販売店やお取引先様と共にお客様のニーズに応える、生活者志向のエネルギーグループとして歩んでまいります。

株主・投資家の皆様には、持続的な成長を基盤とし、経営の健全性、透明性を高めるコーポレートガバナンスを継続的に強化し、企業価値の向上を実現してまいります。さらに企業としての経済性と社会・環境性という二律背反の問題から目を背けることなく、その最適なバランスを図りながら、企業としての社会的責任を果たし、また環境を重視した取り組み、次世代育成や地域社会貢献などの活動を通して持続可能な社会に貢献してまいります。

「社会とくらしのパートナー」としてなくてはならない存在へ、そして、誰もが生き生きと働き、世の中に向けて誇りを持てる会社へ、わたしたちが目指す新しい姿が見え始めようとしています。ステークホルダーの皆様におかれましては、さらなる成長と発展を目指す当社グループに、引き続きご支援、ご期待くださいますようお願い申し上げます。

2017年9月
伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長
岡田賢二

エネクスグループ 理念と行動の体系

経営理念

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に･車と共に･家庭と共に～

行動規範

有徳

（信義･誠実、創意･工夫、公明･清廉）

成長戦略

事業領域

社会インフラとしてのエネルギーから、
人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

行動指針

グループ行動宣言

ステークホルダーとのお約束

お客様 / 地域社会 / 環境 / お取引先 サプライヤー / 従業員 / 株主 投資家

経営理念

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に･車と共に･家庭と共に～

当社グループは半世紀以上にわたり石油製品･LPガスを中心としたエネルギーを全国のお客様にお届けしてきました。どのように時代が移り変わっても、「社会とくらしのパートナー」としてお客様の求める価値をお届けする。そして新しい時代に合った事業の推進と企業としての社会的責任の取り組みを通じて、いつまでもお客様や社会に選ばれる企業でありたい。当社の経営理念にはこのような想いが込められています。

行動規範

有徳

（信義･誠実、創意･工夫、公明･清廉）

創立間もない1962年に制定された「社訓」の精神を受け継ぎ、2001年に「行動規範」として制定。当社グループは「有徳」のもと、すべてのステークホルダーに対して信義･誠実を尽くし、創意･工夫を凝らして新たな価値を生み出し、公明・清廉な事業を通じて社会に貢献していくことを目指しています。

グループ中期経営計画

「Moving2018 つなぐ 未来」

当社グループは前中期経営計画『Moving2016「動く！」～明日（あした）にタネを蒔け！～』を達成し、2017年４月に新中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』に取り組んでいます。次なるステージへ昇るための、“未来への布石”を築きあげる２年間。グループの総力を挙げて収益基盤と組織基盤の再整備を行い、成長軌道を確実なものへと育てていきます。

詳しくはP12

事業領域

社会インフラとしてのエネルギーから、
人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

エネルギーやその関連製品をお届けすると共に、エネルギーを核とした幅広い分野の生活関連サービスも提供。社会やくらしの多様なニーズに安定的に対応しながら、資源の有効活用や省エネルギー、経済性と環境性を両立する新しいエネルギー活用などを通じて、社会インフラの整備、スマートエネルギー社会の実現に貢献しています。

コーポレートガバナンス

経営理念の実現を念頭に、行動規範を最高規範とし、グループ行動宣言を実践指針とする企業統治を徹底すると共に、コーポレートガバナンス･コードに記載された各原則をすべて実施。特に、当社グループは「CSR･コンプライアンス」の表現を用いて、狭義のコンプライアンス（法令遵守）ではなく、企業市民として求められるより広く深い倫理の浸透を徹底し、エネルギー企業としての社会的責任の実現を目指しています。

詳しくはP37

グループ行動宣言

当社並びにグループ会社の全役員、全従業員（出向社員･受入出向社員･契約社員･派遣社員･パート･アルバイト含む）が、行動規範「有徳」をつねに意識しながら、良識ある企業人･ 社会人として日常の業務に当たることを宣言するものです。一人ひとりがステークホルダーとのお約束として「宣言書」にサインアップし、その内容を自らの行動指針として日々の業務に取り組んでいます。

全文はP46

環境と共に

低炭素社会の実現に貢献する省エネルギーや省資源の追求、風力やバイオなどの再生可能エネルギーを活用した環境ビジネス、地域環境の保全などの取り組みを推進。またオフィス内でのCO_2削減活動など、自らの事業所における環境負荷の低減も図っています。エネクスグループの2016年の環境改善計画とその目標達成度、環境ISOに準拠した環境活動実績なども報告しています。

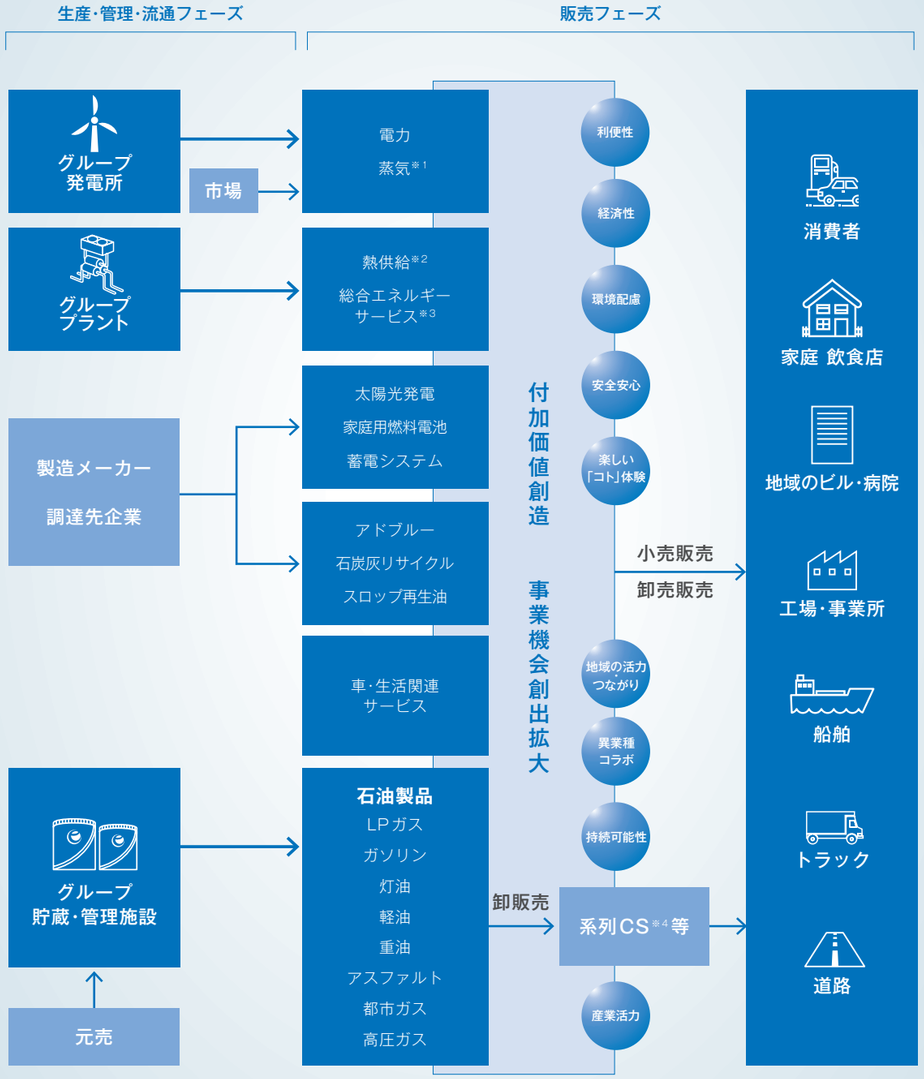
詳しくはP47

社会と共に

持続可能な地域社会の実現に貢献する次世代育成、震災復興･被災地支援、地域社会貢献、エネルギーライフライン確保などの取り組みを継続して実施。また短時間で高パフォーマンスを発揮できる働き方改革を推進し、一人ひとりの個性や能力を尊重し、多様な人材が生き生きと働ける環境の整備、変化の時代に自律的に対応できる人材育成などの取り組みを進めています。

詳しくはP53

エネクスグループ 価値創造フロー



会社概要

エネクスグループ

グループ会社	72社 （子会社48社、持分法適用関連会社24社）
従業員数	5,958名
売上高	1兆716億円（日本基準）
営業活動に係る利益	197億円（IFRS）
当社株主に帰属する当期純利益	104億円（IFRS）

伊藤忠エネクス株式会社

本社所在地	東京都港区虎ノ門二丁目十番一号
設立	1961年1月28日
代表取締役社長	岡田 賢二
資本金	198億7,767万円
上場証券取引所	東京（銘柄名：エネクス）証券コード8133

2017年3月31日現在

事業部門

電力・ガス事業グループ

ホームライフ部門

詳しくはP21

事業領域	家庭用・業務用のエネルギー 人々の豊かで快適なくらしのご提案
主な取扱製品・サービス	LPガス、家庭用スマートエネルギー機器、 都市ガス、電気、産業用ガス、快適生活のご提案
主な供給先	全国の家庭108万世帯、 法人需要家、販売店1,900店
事業形態	小売販売及び卸売販売
海外展開	インドネシア、フィリピン

電力・ユーティリティ部門

詳しくはP23

事業領域	省エネと快適性、経済性を追求した発電、需給調整から電力販売、地域熱供給
主な取扱製品・サービス	電力、蒸気※1、熱供給※2、 総合エネルギーサービス※3
主な供給先	法人需要家、電力会社、地域ビル・オフィス
事業形態	発電、需給、販売の垂直統合モデル
海外展開	—

エネルギー流通・事業グループ

生活エネルギー・流通部門

詳しくはP25

事業領域	石油からクルマ、電力、産業まで 地域の生活と産業の担い手
主な取扱製品・サービス	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス、電気、 車、レンタカー、生活・車関連商品サービス、 AdBlue、外航客船スラッジ回収
主な供給先	系列CS※4 約1,900店、法人3,500事業所
事業形態	小売販売及び卸売販売
海外展開	米国

産業エネルギー・流通部門

詳しくはP27

事業領域	エネルギーの流れをつなぐ、 産業や流通のグローバル領域
主な取扱製品・サービス	アスファルト、船舶用燃料、石油製品トレード、 ターミナル、石炭灰リサイクル、 スロップ回収・販売
主な供給先	国内道路会社、海運、官公庁
事業形態	小売販売及び卸売販売
海外展開	シンガポール

※1 蒸気：火力発電所において発電時に発生する高温の蒸気を地域の工場などに供給しています。※2 熱供給：熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に冷房・暖房等に使用する冷水・温水を供給しています。※3 総合エネルギーサービス：熱・水・電力の供給サービスを中心に、エネルギー設備の総合的なマネジメントを行うサービスです。※4 CS：カーライフステーションの略で、カーライフのすべてのニーズに応える複合的なサービス拠点です。

エネクスグループの成長戦略

エネルギー業界の構造的な変化に対応し、持続的な成長に向けて歩むエネクスグループ。
近年の取り組みを振り返りつつ、当社グループの目指す企業像をお話したいと思います。

成長戦略「Moving」のスタート

近年、エネルギーをめぐる環境の変化は激しく、当社グループにおいても様々な変化に対応していくための全社的な取り組みが重要かつ喫緊の課題となってまいりました。

特に事業においては、当社にとってこれまで重要な商材であった石油製品市場の縮小への対応、その一方で伸長する再生可能エネルギー分野などの新たな成長市場における収益事業の育成が大きな課題です。また、こうした課題に取り組むために、グループ全体の意識共有、人材育成、それらを支える人事制度のあり方などについても見直しが必要となり、経営、事業、組織、人材の全般にわたり、新時代に対応できる企業グループを目指した取り組みを開始いたしました。

2014年には、急激な環境変化の進行を見極める必要もあり単年度の経営計画『Moving2014「動く!」』を策定。石油・ガス事業のビジネスモデル改革、新事業創造、電力・ユーティリティ事業の基盤整備、“エネクスDNA”のバージョンアップ※などの取り組みに着手しました。初めて「動く」のキーワードを掲げた、グループを挙げての1年間の取り組みは、年間総額で286億円を投資する中、2015年3月期に営業活動に係る利益131億円となり、次のステージに進むためのひとつの足掛かりとすることができました。

Moving !

環境変化への対応とその成果

未来へ向けての基盤を整備

翌年の2015年4月には成長戦略「Moving」の第2弾となる中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け!～』を策定しました。この時は2ヵ年の計画期間とし、前中期経営計画の基本精神を引き継ぎながら、電力・ガス市場の全面自由化に備えた基盤整備を急ぎつつ、長期成長戦略のためのタネ蒔き、組織力と基礎体力の増強を図りました。計画期間中の総投資額を350億円、達成目標を営業活動に係る利益200億円、当社株主に帰属する当期純利益100億円、ROE 9.0%以上として取り組んだ結果、2017年3月期には、前年比減収も、営業活動に係る利益は197億円、当社株主に帰属する当期純利益は104億円、ROEは10.0%となりました。

この間、コーポレートガバナンスやリスクマネジメント、会計の面でも着実に新時代への対応を推進してまいりました。コーポレートガバナンス・コードに対応して経営の透明性、健全性を確保すると共に、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性向上を図るため、国際会計基準（IFRS）の適用も開始しております。

このような2度の中期経営計画による取り組みにより、持続的な成長を目指す当社グループの新しい企業としての骨格が形成され、未来に向けて進む方向性も明確になったと考えております。

※“エネクスDNA”のバージョンアップ
農耕型8：狩猟型2　→　農耕型5：狩猟型5
長年定住してきた土地（事業領域）と守り続けてきた農法（事業活動）で成果を得る「農耕型」DNAを弱め、豊かなポテンシャルを秘めた新しい土地（未開拓の事業領域）を積極的に開拓していく「狩猟型」DNAを強化していくこと。

変化への対応と成長への布石

2012
- 東京都市サービス株式取得（熱供給事業）
- 昆布盛ウインドファーム株式取得（風力発電事業）

2013
- イングエナジー株式取得（LPガス事業）
- 胎内ウインドファーム株式取得（風力発電事業）

2014
- 大阪カーライフグループ株式取得（カーディーラー事業）
- 王子グループと電力販売会社を設立

2015
- インドネシア工業ガス事業会社を設立
- LPガス耐圧検査会社を設立
- 日商LPガス株式取得
- 国産バイオジェット燃料実証計画に参画
- 私募ファンド組成
- 仙台パワーステーション建設決定
- 新人事制度開始

2016
- フィリピンLPガス販売会社株式取得
- 私募ファンド追加出資
- 横浜市へ熱供給開始
- 上越水力発電の設備更新
- ENEX EARLY BIRDスタート

2017
- 大阪ガス（株）とLPガス事業の再編統合合弁会社「（株）エネアーク」設立予定

2014年度グループ経営計画

Moving2014「動く!」

■6つの重点取り組み
① 石油・ガス事業におけるビジネスモデルの変革
② 新たな収益源獲得のための新事業創造
③ M&A駆使による既存ビジネスのさらなる拡大
④ 電力・ユーティリティ事業の基盤整備とネットワーク化
⑤ 海外事業の開拓・深耕
⑥ “エネクスDNA”のバージョンアップ

■定量目標（2014年度連結業績計画）

売上高	1兆6,000億円
営業活動に係る利益	138億円
税引前利益	138億円
当社株主に帰属する当期純利益	76億円

■2015年3月期 実績

売上高	1兆3,734億円
営業活動に係る利益	131億円
税引前利益	122億円
当社株主に帰属する当期純利益	55億円
総資産	3,291億円
年間配当	22円

成長戦略Movingがスタート。経営環境の変化の激しさに鑑み、あえて単年度の計画とし、経営革新に向けて動き、走りながら新たな成長軌道を切り開いた1年。定量目標の達成はならなかったものの、改革と成長に向け確かな手応えを得ることができました。

2016年度グループ経営計画

Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け!～

達成

■基本方針
① 収益力の増強
② 長期成長戦略のためのタネ蒔き
③ 組織力と基礎体力の増強

■定量計画（2016年度連結業績計画）

営業活動に係る利益	200億円
当社株主に帰属する当期純利益	100億円
ROE	9.0%以上

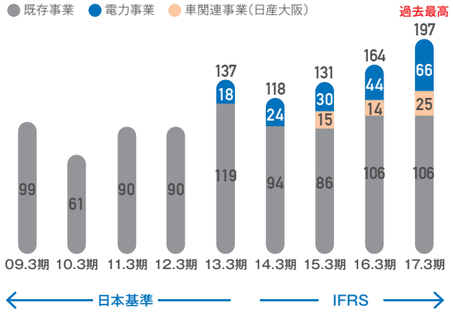
■2017年3月期 実績

売上高	1兆289億円
売上総利益	936億円
営業活動に係る利益	197億円
税引前利益	193億円
当社株主に帰属する当期純利益	104億円
総資産	3,446億円
年間配当	32円
ROE	10%

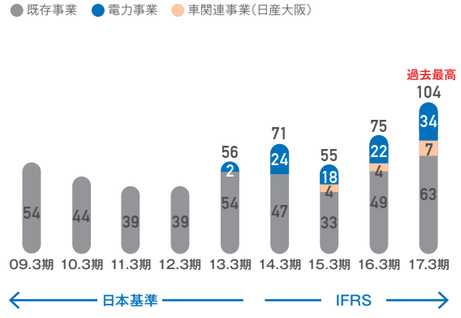
当社グループの成長戦略の骨格を明確にし、その実現に向けて取り組んだ2年間。攻めるべき分野、事業に向けて持てる経営資源を選択的、集中的に投入して新しい成長事業の柱を育成すると共に、より効率的で生産性の高い組織へと変更しました。

業績推移

営業利益（億円）



当期純利益（億円）



過去最高の営業利益を達成する中、当社株主に帰属する当期純利益も100億円を突破。稼ぐ力の増大は当社が選択した成長戦略の有効性、正当性を物語るものです。

成長戦略「Moving!」の持続と加速

これまでの中期経営計画の成果では、エネクスグループが目指す姿を完成させたとはけっして言えないのが事実です。事業や資産などの効率性や生産性の向上につきましても、まだまだ道半ばです。また、新しい事業領域の拡大に人材育成、組織のマネジメントが追い付いておらず、ミッションを自律的に達成できる人材の育成、より筋肉質でしなやかな組織づくりも未だ途上にあります。当社グループは未来に向けて歩みを止めず、さらに加速しなければなりません。そして持続的な成長を確かなものとするため、次の2年間はもう一度足腰を見つめなおし、鍛える期間として経営基盤のさらなる強化に取り組む必要を感じています。

こうした認識のもと、2017年4月に新中期経営計画「Moving2018 つなぐ 未来」を策定いたしました。このたびの新中期経営計画においては、「収益基盤の再整備」と「組織基盤の再整備」という2つの軸を基本方針とし、2年間で次のステージに向かうための“未来への布石”を築き上げてまいります。

収益基盤の再整備では、「未来の成長に、つなぐ」をキーワードに、収益性・成長性を追求した資産の入替を通じて資産最適化を進め、売上総利益経費率を指標にして収益効率を高めていきます。また、未来小売志向※により顧客基盤を拡大し、無形資産である顧客基盤から利益を創出するビジネスモデルを強化してまいります。

組織基盤の再整備では、「グループの人や機能を、つなぐ」をキーワードに、組織力の強化、ミッションを達成できる自律型人材の育成を推進します。2016年11月からスタートした働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の取り組みを強化し、短時間で高パフォーマンスを発揮する働き方を推進してまいります。

2年間の投資額は合計450億円とし、特に、成長する電力市場を重視して電力・ユーティリティ部門に280億円、顧客基盤の中心となる家庭向け事業を展開するホームライフ部門に100億円を計画しています。

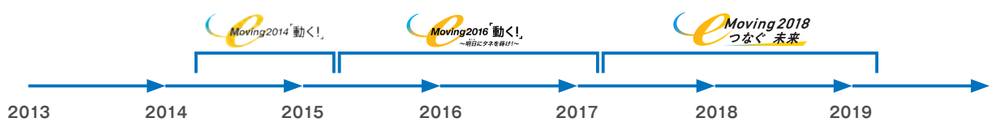
「つなぐ 未来」でグループを強化

2017年3月期、当社グループは営業活動に係る利益12%増（前年比）、当社株主に帰属する当期純利益14%増（前年比）という業績となりましたが、この勢いがこのまま持続するとは考えておりません。次の2年間の成長は比較的緩やかなものになると見込んでおります。しかし、この期間の収益基盤、組織基盤の再整備の取り組みにより、経営の足腰を鍛え、当社グループの成長を確かなものとし、未来に向けて成長し続けるための真の力を養うことができると考えています。言い換えると、この期間の目標は、今までの取り組みを事業や組織の内部にさらに深め、当社グループの全組織、全員の本質的な成長につなぐこと。そこから未来が見えてくる。そのように考えて「Moving2018 つなぐ 未来」を新中期経営計画のスローガンに掲げました。「つなぐ 未来」を当社グループの事業に関わる全員で共有し、一体となって新しい2年間のチャレンジに取り組んでまいります。

つなぐ　未来

さらなる成長に向けた基礎固め

※ **未来小売志向**
最終消費者が本当に求める価値を創造し、お届けすることを目的とし、エネクスグループの商社機能を生かし、販売店様、様々な異業種の取引法人様と連携し、新しい時代のお客様に向けた商品、サービス、機能を提案していくこと。



グループ中期経営計画（2017年度～2018年度）

Moving 2018 つなぐ 未来

■ 基本方針

未来の成長に、つなぐ
～収益基盤の再構築～

❶資産最適化
既存分野は収益性・成長性を追求した資産入替を加速、一方新分野である電力は引き続き投資額を増やしつつ、資産リスク増加を見越し入替も進める。（EXITポリシーの確立）

❷収益力向上
市場縮小に伴う既存分野のマージン低下、電力分野においても競争激化等に備え、売上総利益経費率を指標に収益効率を高める。

❸顧客基盤開拓
既存分野の無形資産である顧客基盤に電力ビジネスを横軸展開させ、未来小売志向で顧客基盤を拡大。

グループのヒトや機能を、つなぐ
～組織基盤の再整備～

❶組織力強化
健全闊達かつ強固な事業グループ体の実現に向けコミュニケーション手段・リスク管理・コンプラ体制等グループ経営の基盤を再整備する。

❷自律型人材育成
様々な組織・ビジネス間でミッションを共有する仕組みを作り、自律的に課題を見つけ、提案、解決する人材を育成する。

❸ENEX EARLY BIRD
短時間に仕事のパフォーマンスを発揮する働き方実現に向けて、仕事の質向上、長時間労働防止、健康増進の三位一体で取り組む。

■ 定量計画（2018年度連結）

営業活動に係る利益	当社株主に帰属する当期純利益	ROE	投資計画（2ヵ年合計）
185億円	108億円	9.0%以上	450億円

次の2年間は、これまで目指してきた改革と強化の流れを持続し、成長をより確かなものにしていくための期間。収益基盤の再構築、組織基盤の再整備の2軸により、着実に収益を上げながら未来に向かい飛躍できる力を育成していきます。

環境ビジネスなどの成長分野にも進出

エネクスグループが注力している電力事業についてお話します。

電力市場全面自由化となった2016年度、新電力として市場参入した当社グループの年間小売電力量は243万MWh（新電力380社中5位）と、新しい収益事業の柱になりました。今後も販売量に対してバランスの良い比率（3分の1程度）でベースロード電源を自社開発・保有すると共に、これまでご契約いただいている大口顧客のほか、小口顧客の拡大にも積極的に取り組んでまいります。また、新電力が厳しい経営環境を迎えると予想される中、当社グループはさらなる事業基盤の安定と強化を図り、人と社会に役立つ総合エネルギーを提案してまいります。

新しい成長分野としてバイオ発電事業にも取り組み、環境ビジネスを本格化させてまいります。長年の石油製品の取引で培ったグローバル流通ネットワークを活用し、国内のみならずアジア諸外国等からバイオマス燃料を安定的に調達することが可能と考えており、今後、国内において需要が高まると予想されるバイオマス発電事業に投資し、長期、安定的な収益の柱に育成してまいります。

石油製品に関わる事業は、需要が縮小する傾向にあるものの、工夫やアイデア次第で多彩な事業の可能性が広がると考えています。たとえば、産業エネルギー・流通部門で計画しているスロップ回収・販売事業は、船の廃油スロップ（タンク洗浄水）から有用な石油資源を抽出して販売するリサイクル事業で高い需要が見込めます。今後、石油製品の需要縮小はやがて底を打ち、一定規模の事業機会が望めることから、当社グループの事業売上げのうち3、4割は石油・ガス事業で構成、維持する考えです。

地域の皆様や販売店様、取引法人様と共に歩む

いつの時代でも社会やくらしは変化してきました。そして当然のことながら、これからも変化を続けていきます。その変化していく先の重要な鍵を握っているのは、いつの時代にあっても消費者、生活者に他なりません。当社グループはそうした最終消費者の視点ですべてを発想し、社会とくらしを豊かにする会社を目指してまいります。

当社グループに求められているのは、販売店様や取引法人様を通じて最終消費者の皆様が本当に必要とし、お届けして喜ばれる価値あるものを提供することです。わたしたちは最終消費者の皆様と共に生き、対話しながら、その生活意識の変化やニーズを敏感に捉え、エネルギー商社として培ってきたノウハウや販売店ネットワークを活用し、皆様が求める新しい機能やサービスと様々な商品を提案してまいります。そして、経営理念「社会とくらしのパートナー」のもと、さらに強く、深く、広く、社会とくらしに貢献し続けてまいります。

皆様と共に価値創造

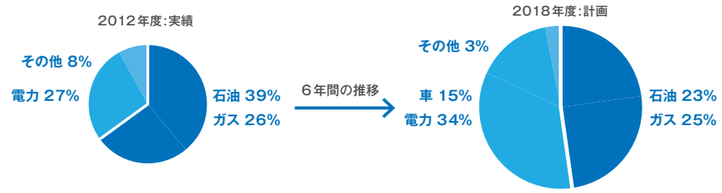
社会とくらしのパートナーとして、付加価値の高度化

エネクスグループ　経営理念

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

基本方針：収益基盤（資産最適化）

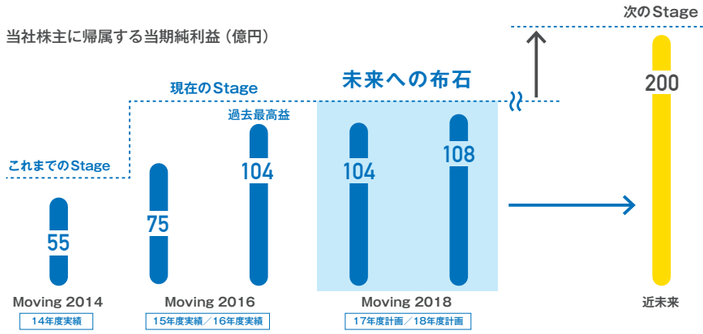


	2012年度:実績	2018年度:計画
固定資産	1,267億円	1,850億円
税後営業利益	79億円	130億円
固定資産営業利益率※	6.2%	7.0%

※固定資産利益率＝税後営業利益÷固定資産

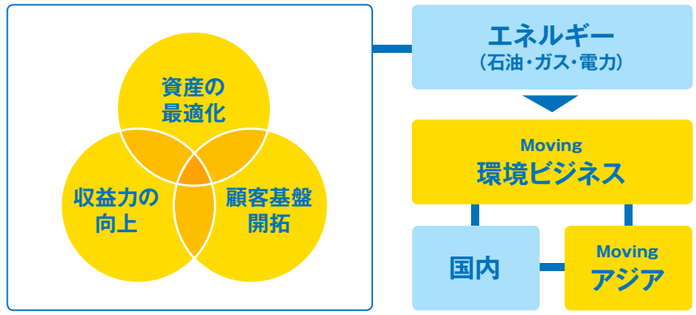
資産の最適化については収益性、成長性を追求して積極的に推進していきます。既存の石油・ガス分野の整理・圧縮、新しい電力分野の拡充という方針で資産入替を進め、2019年3月期において既存分野50%以下、新規分野50%以上を目指します。

中期経営計画のコンセプト・位置づけ



直近の2年間は電力関連事業、海外展開などのタネ蒔きに注力。新しい中期経営計画の2年間で次のステージを見据えて経営基盤を再度足固めし、着実に未来への布石を実行することで、近い将来、当社株主に帰属する当期純利益200億円を視野に入れた成長を目指します。

近未来のありたい姿



今後の成長を牽引するのは環境ビジネスとアジア市場です。当社はバイオ関連製品・技術への取り組みを行うほか、海外でエネルギー流通ネットワークを構築しており、その強みを生かして新時代に合ったエネルギー企業の実現を目指していきます。

01

[Retail]

異業種とのコラボレーション事業で付加価値の高度化へ

生活者ニーズにダイレクトに応える

近年、エネルギー業界においても消費者ニーズは速く、激しく変化しており、消費者に支持され、選ばれる存在になることが当社にとって重要な課題となってきました。これまで石油製品の卸販売で成長してきた当社が進むべき道は、つねに消費者の求める価値を意識し、その満足度を高める取り組みに資源を集中していくこと。最終消費者が本当に求めているニーズに応える商品やサービスをお届けしていきます。

多彩な連携で生み出す「未来小売」

今までと同じものを今までと同じやり方で販売するのでは、消費者に選んでいただくことはできません。特に成熟した市場や社会のもとでは、つねに消費者に新しい価値をもたらすものが求められます。そこで当社は「未来小売」と名付けた新しいビジネスにおいて、電気と様々なサービスを組み合わせたご提案を行ってまいります。

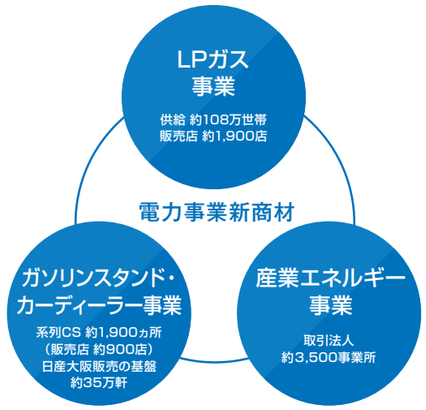
エネクスライフサービスの取り組み

消費者の皆様に「未来小売」をお届けするために、2016年7月、(株) エネクスライフサービスを設立しました。

エネクスライフサービスは、地域で事業展開する異業種の法人企業様のお客様向けに、人々の生活をより豊かにすることを目的とした会社です。車と電気、ケーブルテレビと電気など、生活関連のマルチバリュー化で付加価値の高度化をご提案します。

電力販売第３課長
(兼) 株式会社エネクスライフサービス
取締役　小売販売部長
久保田 理

「未来小売」で顧客基盤を開拓



「未来小売」の新しい取り組み

くらしのサービス
「eコトくらぶ」 2017年9月サービス開始（東北エリア）
ご家庭に販売しているLPガス、灯油、電気に「駆けつけ・お手伝い」などくらし全般の利便性が高い、高品質な生活サービスを提供。

他事業者との連携
「eコトひかり(電気・通信)」 2017年7月受付開始！(北海道エリア)
エネクスライフサービスが提供する高速光通信サービスと様々な地域生活支援事業者と連携し、「未来小売」の可能性を開拓。

車と電気のコラボレーション事業
「日産車+日産大阪eでんき」 2017年1月スタート
グループ会社の日産大阪販売とエネクスライフサービスが協力して実現した付加価値の高い新しいリテールビジネス。

02

[Region]

地域のくらしに貢献する「生活エネルギー・流通部門」誕生

地域生活者の視点で事業を推進

消費者を意識した目線で事業を見直すと、「地域」という広がり、面単位の市場の存在が浮かび上がってきました。地域で人々が生活し、働き、学び、憩い、遊ぶ。そのすべてのシーンが新しい事業機会を生む豊かなビジネスフィールドととらえ、地域にくらす人々が求める商品やサービスをお届けする、もし無ければ自分たちでつくってお届けする、そんな意気込みから「生活エネルギー・流通部門」が誕生しました。

生活と産業の新しい担い手

地域の需要には２分野があります。ひとつは「生活」で、エネルギーやクルマなどの生活財が日々の営みを支えています。もうひとつは「産業」で、様々なエネルギーや資材が地域の活力を生む物流や工場を支えています。しかし産業の使命も最終的にはやはり地域のくらしへの貢献です。地域のくらし、地域にくらす人々というゴールを見据え、生活エネルギー・流通部門は「生活と産業の担い手」を目指します。

分社化で地域ニーズに柔軟対応

生活エネルギー・流通部門の活動拠点は地域ごとに独立した支店です。この事業所が地域の特性や動向に合わせた事業を行いますから、A地域にあるのにB地域にはない、そんな商品やサービスも生まれてくるかもしれません。画一的な展開はせず、地域に最適化し、地域ニーズをまるごと受け止める新部門にご期待ください。

生活エネルギー・流通部門 統括部長
田中 文弥

商品で括っていた組織を、地域と顧客基盤で再編成

石油
系列CS（給油所）への石油製品販売
ガソリン　軽油　灯油　カーケア商品
系列CSへの経営支援
ENEX ACTプログラム
E6POS　顧客管理サービス

電力
地域の工場やビル・オフィスに販売

自動車
新車・中古車販売
車の総合サービス「カースタ」
レンタカー
カースタ CARLIFE STADIUM

産業
物流企業に高品位尿素水AdBlueを販売
地域の工場・事業所に重油・軽油・灯油を販売

全国17支店が地域ニーズに最適化した事業を展開

「みらい支店」も始動
今までなかった事業の開発、海外事業の推進を担う「みらい支店」。生活、産業の枠組みを超えて新しい価値の創造を目指します。

03

[Asia]

「アジアを庭に」を合言葉に、実績あるビジネスモデルを海外展開

成長著しいアジア市場

当社グループは2008年より海外取引を行ってきましたが、近年では国内で培ったビジネスモデルやノウハウを活かし、米国グアム・サイパン、パラオのプロジェクトをはじめ、伊藤忠グループの海外ネットワークを活用しながら積極的に海外プロジェクトを展開しています。

今後は特に経済成長が著しいアジア市場が主要なターゲットと考えています。アジア諸国はわが国の高度経済成長期と似た市場性を持っており、これまで蓄積した当社のノウハウと確立したビジネスモデルを活かしながら、市場拡大を推進していきます。また、地政学的な安定性も考慮しながら、「アジアを庭に」を合言葉に着実に事業化を進めていきます。

確かな市場と実績あるエネクスモデル

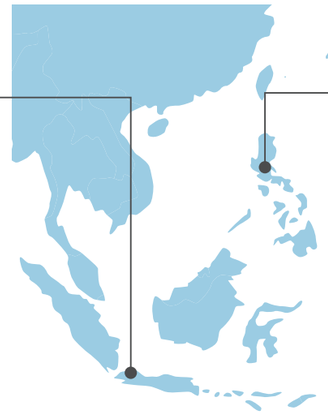
まず注目したのは著しい経済成長で熱気の高まるインドネシア。当社エネルギー調査団を派遣し、主に工業団地で稼働する日系企業のエネルギー需要の調査活動を実施した結果、工業ガス事業をアジア進出第1弾として決定しました。

一方、目をフィリピンに転じると、現在の家庭用燃料の約半分は薪材と木炭という状況です。LPガスの普及率は約4割に留まり、その潜在需要は120万tとも言われています。当社は今後、同国内で販売店ネットワークを構築して家庭向けLPガス販売を事業化し、フィリピン事業を通じてアジアでのLPガスの販路と需要の開拓を目指します。

ホームライフ部門 統括部長
高津 一彦

インドネシアの工業ガス販売

2015年10月、インドネシアの首都ジャカルタ近郊にあるカラワン工業団地に当社と伊藤忠工業ガス(株)が出資して誕生したPT.ITC ENEX INDONESIA。同社はインドネシアに進出する数多くの日系企業を中心に工業ガスを製造・販売する計画で、酸素と炭酸の充填設備を建設、2016年9月上旬より本格稼働しています。



「アジアを庭に」
着実に進む海外事業展開

フィリピンのLPガス販売

現在、フィリピンにおいてLPガス販売事業を行っている、伊藤忠商事(株)及び現地のパートナー会社との出資会社「IP&G」に対して、伊藤忠商事出資分の株式を一部当社が取得することで伊藤忠商事と「(株)クリージアエナジーホールディングス」(出資比率：伊藤忠商事60%、当社40%)を設立し、フィリピンへのLPガス販売事業に参入。両社のノウハウを最大限に活かしながら、商業・工業用途のLPガス販売数量の拡大を計画しています。

04

[Bio]

クリーンなバイオ技術を活かす次世代の環境ビジネスに参入

再生可能エネルギー利用の歩み

エネルギーと環境の両立を目指し、当社は早くから再生可能エネルギーの活用を進めてきました。特に電力事業への進出に合わせ、水力、風力、太陽光などによる電源設備の拡充にも積極的に推進し、グループで保有する電源においても20%以上の構成比を維持。こうした環境志向をさらに強化するのがバイオ技術を活用した事業の取り組みで、今後の環境ビジネスを主導する柱として育成していきます。

バイオ関連の多彩な取り組み

現在、バイオに関する事業の取り組みは、米国ネブラスカ州でのバイオディーゼルプラント、(株) ユーグレナの国産バイオジェット燃料実証計画などがあります。このうち米国のバイオディーゼルプラントはすでに稼働を開始しており、生産された製品はすべて北米で使用されています。

電力・熱事業開発部次長
(兼)バイオマス燃料課長
赤石 智洋

バイオマス発電事業に向けて当社の強みを発揮

次世代発電として期待されているバイオマス発電。その燃料となるバイオマスは、東南アジア地域を主な生産地とし、輸出入に関わる調達・物流機能の確保が事業化の大前提となります。当社は、トレーサビリティを確保でき、高い生産力・供給力を保有する海外パートナーのパーム系バイオマス燃料を調達し、当社グループのエネルギー流通や電力事業を組み合わせて競争力の高いバイオマス発電事業の育成を検討しています。

バイオディーゼルプラント

2013年、伊藤忠商事(株)と共同で、Flint Hills Resources Renewable LLCとバイオ燃料製造技術ベンチャーBenefuel ,Inc.が米国ネブラスカ州ベアトリスに立ち上げた次世代バイオディーゼル製造事業に参画。このプラント事業は安価な非食用原料を使用した画期的なプロジェクトで、米国バイオディーゼル生産量の3%に相当する年産5千万ガロン(約19万kl/年)を製造します。

国産バイオジェット燃料実証計画

当社は(株)ユーグレナが推進するミドリムシを利用した国産バイオジェット・ディーゼル燃料の実証計画に参加しており、バイオ原料調達、生産物の需給・物流に関する調査検証などを行います。また、ユーグレナ社とその事業パートナー5社との資本提携にも参加し、ユーグレナ社のエネルギー・環境事業とヘルスケア事業の推進に向けて、事業・研究開発面でのパートナーシップを強化していきます。

バイオマス発電の事業化構想

当社が進出を計画するバイオマス発電事業の構想としては、海外パートナーと共同でパーム系バイオマス燃料の供給及び日本国内におけるバイオマス発電所の建設等を検討。上流の原料農園から中・下流の発電・売電まで、バイオマス発電に関する一貫したバリューチェーンを構築し、拡大する電力需要に安定供給で応えると同時に、バイオマス発電を通じてCO_2削減と地球温暖化防止に貢献していきます。

05

[Technology]

未来志向の電気式ヒートポンプを核に、地区に最適化した熱供給

優れた省エネルギー効果、CO_2削減に貢献

当社グループの東京都市サービス（株）（以下TTS）は、熱供給プラントにおいて製造した冷水や温水を、地域導管を通じて地域内の複数の建物に供給する熱供給事業を展開しています。本事業は、地域の街づくりと一体となり、地域の需要に合わせた最適なプラント構成にカスタマイズすることで、無駄をなくし、資源を有効に活かしたエネルギー供給を実現できるのが大きな特長です。

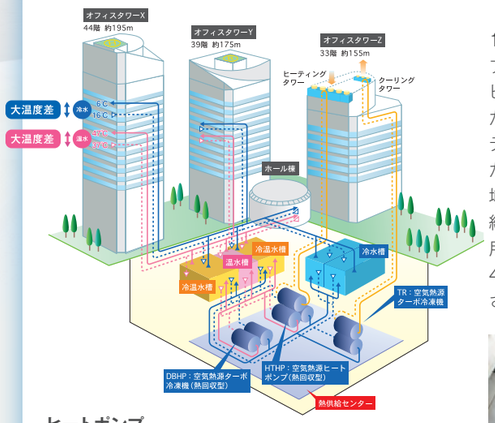
TTSのプラントでは、夜間の安価な系統電力を使用し、電気式ヒートポンプで製造した冷熱と温熱を水として大容量蓄熱槽に蓄え、昼間に利用する蓄熱システムを採用しています。電力需要の多い昼間に必要なエネルギーを、電力需要の少ない夜間につくり、蓄えるので「電力負荷平準化」に貢献し、設備容量をコンパクト化すると共に、高効率での運転により省エネルギーとCO_2排出量削減に大きな効果をもたらします。

ますます期待が高まる電気式ヒートポンプ

COP21※で採択された「パリ協定」のもと、世界各国が協調して温室効果ガス削減に向けて動き始めました。また政府においても温室効果ガス削減中長期ビジョンの中で効率的な電力利用の促進を打ち出しています。投入した電気エネルギーの3～6倍の熱エネルギーを生む電気式ヒートポンプを主体とする当社の熱供給は、燃焼を伴わないクリーンな技術であることから、低炭素電源と組み合わせることで今後さらに未来志向の街づくりと環境問題の解決に貢献できると考えています。

東京都市サービス株式会社
エリアサービス事業部
東京第１支店営業グループリーダー
小林 真木

熱供給プラントのイメージ（晴海アイランド地区）



ヒートポンプ
燃焼して熱を得るのではなく、自然界の空気や水などに含まれる再生可能な「熱（ヒート）」をわずかな電気の力で汲み上げる（ポンプ）。投入した電気エネルギーの3～6倍以上の熱を利用可能。

大容量の蓄熱槽（合計19,060㎥：競泳用50mプール約8個分）と高効率ヒートポンプを組み合わせた蓄熱式ヒートポンプシステムを採用しています。また熱供給センターを供給区域の中心に配置し、熱の供給時と返送時の大温度差利用（冷水：6℃→16℃、温水：47℃→37℃）をすることでさらに効率を向上。

晴海アイランド地区のヒートポンプ

消費エネルギーの削減効果

TTS全18地区平均	40%削減
晴海アイランド地区	43%削減
府中日鋼町地区	55%削減 TTS全地区で最高

個別熱源システムと比較した場合の省エネルギー効果（一次エネルギー消費量換算）
出典：経済産業省資源エネルギー庁、一般社団法人日本熱供給事業協会等の資料

「GINZA SIX」の快適性も支える

延床面積147,900㎡に達する銀座エリア最大級の複合施設の快適空間もTTSの熱供給システムが支えています。

※COP21：2016年11月30日～12月13日にフランス・パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議。

06

[ENEX EARLY BIRD]

短時間で高パフォーマンスを発揮する働き方改革を推進

これからの時代に求められる働き方とは

当社がより良い会社、働きがいのある会社、そして家族や社会に誇れる会社になるためには、働き方改革を進めていくことが必要です。そのポイントは、短時間に仕事のパフォーマンスを発揮する働き方に転換し、社員の健康増進と一人ひとりの生き方を大切にし、多様な人材が力を活かせる体制にしていくこと。新しい働き方で新しいエネクスをつくっていくというねらいを込めてグループ全体で働き方改革に取り組んでいます。

ENEX EARLY BIRDの取り組み

2016年11月、3ヵ月の試験運用を経て働き方改革「ENEX EARLY BIRD」が動き始めました。取り組みの3本柱は、長時間勤務の防止、健康増進、仕事の質の向上です。

ENEX EARLY BIRDは、いくつかのルールはありますが、自分で考え、自分で取り組んでいく改革です。一人ひとりが自分の性格や能力、家庭の事情などを考え、その中で効率よく時間を使い、快適に働き、健康にキャリアを積み上げていきます。そこには自分のミッション（役割）を自覚し、自律的に動いて課題を解決していく人材育成の考え方を浸透していくというねらいもあります。社員が自分を活かすマイワークスタイルをつくっていく中で、企業としての新しいカラー、文化、風土も育っていくと期待しています。

人事総務部長
若林 昇太

ENEX EARLY BIRDの目的

「より良い会社」
「働きがいのある会社」
「家族・社会に誇れる会社」にするため、相手のことを思いやれる働く環境を創る。

取り組み目標

- ◎夜型残業から朝型勤務に転換
- ◎顧客や社内の会食は22時まで
- ◎有給休暇の取得率　目標80%以上
- ◎BMI25未満の社員　目標8割以上
- ◎非喫煙者の社員　目標8割以上
- ◎コミュニケーションの質を2ランクアップ
- ◎会議・ミーティングの質を2ランクアップ
- ◎資料・文書の質を2ランクアップ

残業が減り家族の時間が豊かに

部全体でパフォーマンスの維持と向上を図る仕組み作りを行い、効率的な業務遂行ができています。ローテーションを組んだ時差出勤による効果的な業務フロー、部員間の業務の見える化・平準化などを進めて残業が大幅に減り、ワークライフバランスの充実を実感しています。

碇山 祐太（財務経理部）

復職制度で新しい働き方に挑戦

夫の海外転勤に伴い退職したのですが、再雇用制度を利用して今年度より復職。以前培った知見と離職中の海外での経験を活かし、新しいミッションに取り組んでいます。今後もより新しい考え方を取り入れた働き方改革と企業風土醸成を推進してほしいですね。

阿部 靖枝（経営企画部）

電力・ガス事業グループ

ホームライフ部門

LPガスから電気や多彩なスマートエネルギーまで、快適で豊かで安心なライフスタイルをご提案します。

全国約108万世帯のご家庭や法人企業のお客様にLPガスと都市ガスをお届けすると共に、キッチン・お風呂のリフォーム事業や生活関連商品、付加価値の高いサービスをご提供。さらにご家庭向けのお得な電気「eコトでんき」や太陽光発電システム、家庭用燃料電池、蓄電システムなどをお届けすることで、あたたかいくらしのパートナーとして快適生活をご提案します。

取扱商材・サービス

LPガス
灯油
都市ガス（大分県中津市）
産業用ガス
電力
生活関連機器
スマートエネルギー機器
リフォーム
家庭用リチウムイオン蓄電システム
ガス容器耐圧検査サービス
溶接用資材

各利益の業績推移

営業活動に係る利益（億円）

グループ全体の営業利益に占める当部門の割合

24.6%（17.3期）

当社株主に帰属する当期純利益（億円）

グループ全体の当期純利益に占める当部門の割合

27.1%（17.3期）

事業

■ ホームエネルギー販売事業

家庭や店舗、工場などで厨房用・給湯用・工業用燃料として幅広く利用されるLPガスと都市ガスを全国各地のお客様に販売しています。

■ オートガス事業

低公害LPガス自動車の普及事業を推進するためのインフラとしてオートガススタンドを展開しています。

■ 産業用ガス関連事業

当社グループの伊藤忠工業ガス（株）は工業用・医療用などの産業用ガスを販売すると共に、ガス容器の耐圧検査サービスや溶接に使われる資材などもご提供します。

■ 家庭向け電力小売事業 ∽部門間連携∽

「eコトでんき！」のブランドで、LPガスを販売するグループ会社を通じて全国のお客様（ご家庭・店舗等）に電気を販売。LPガスと電気でTポイントが貯まるお得な料金プランのご提案も加えて契約獲得を推進します。

※ 九州地区の（株）エコアについては「エコアのeでんき」のサービス名を使用。

■ 生活関連サービス

快適生活を実現する関連機器の販売やリフォームのご提案など、くらしに関連した幅広い事業を展開しています。

Pick up

■ 海外でもガス販売事業を積極展開

＜インドネシアで工業ガス販売＞

PT.ITC ENEX INDONESIA(略称PT.ENEX)がジャカルタ近郊のカラワン工業団地に進出。現地の企業様向けに各種産業用ガスの販売を拡大しています。

詳しくはP17

＜フィリピンでLPガス販売＞

伊藤忠商事（株）と共同出資して設立した「（株）クリージアエナジーホールディングス」がフィリピンでのLPガス販売事業に参入。

詳しくはP17

■ 様々な取り組みで国内需要を深耕

＜食育・火育活動、料理教室＞

「台所の炎」を供給する事業者の使命として、調理することの楽しさや炎の重要性を伝える料理教室、日本の食文化を伝える食育活動を展開しています。

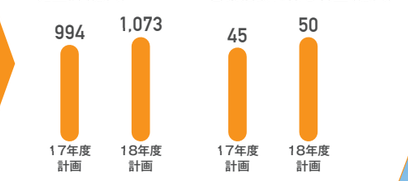
＜eコトショップ＞

生活者視点による創造型需要ビジネスを展開する地域の拠点。最新のエネルギー機器を体感しながら快適なスマートライフスタイルをご提案します。

成長戦略

「顧客基盤」の維持・拡大・拡充
新収益ビジネスモデルを確立

業績推移・計画



主な施策・取り組み

■既存事業の強化

- 2事業部制（卸売/直売）を導入し、事業部ごとの採算明確化による生産性の向上
- 直売顧客基盤強化のための新規開発部隊の設置
- 物流改革によるコスト競争力の強化

■新収益事業の確立

- 2017年度末までに電力顧客軒数獲得目標 70,000軒
- 顧客情報をデータベース化（CRM）し、新規事業を展開

■戦略的施策

- アジアを中心とした海外事業による販路拡大
- エリア特性を活かした複合的サービス構築による顧客満足度の向上

未来への布石

大阪ガスとの事業再編により一大販社グループが誕生予定

当社と大阪ガス株式会社は共同で『株式会社エネアーク』を2017年10月1日付で設立し、関東・中部・関西地区におけるLPガス卸売・小売事業を統合すると共に、大阪ガスグループの北海道と四国二県の3販社を当社グループが買収することで合意。この再編によりホームライフ部門は直売で全国53万軒、卸を含め150万軒の顧客規模を誇る一大グループに。今後も規模の拡大を進めながら、コスト競争力を高め、また多彩な生活関連サービスも提供していくことで、お客様に選ばれる、地域密着型の「総合エネルギー企業」を目指します。

電力·ガス事業グループ

電力·ユーティリティ部門

電力·熱事業を通じ、経済性と環境性の両立を追求します。

電源・熱源施設の開発から生産、需給、販売まで、一貫した垂直統合事業モデルを展開します。多様なエネルギー源とサービスを組み合わせることで、お客様の経済ニーズ、環境ニーズ、ありとあらゆるニーズに、正面から向き合う、人と社会のための総合エネルギーを提案します。

取扱商材·サービス

電力
(石炭火力発電所、天然ガス火力発電所、風力発電所、水力発電所、太陽光発電所)
蒸気
地域熱供給サービス
総合エネルギーサービス
電熱供給サービス
電力需給管理サービス

各利益の業績推移

営業活動に係る利益(億円)

グループ全体の営業利益に占める当部門の割合

33.7%(17.3期)

当社株主に帰属する当期純利益(億円)

グループ全体の当期純利益に占める当部門の割合

32.7%(17.3期)

事業

■ 垂直統合モデルの電力事業

発電から需給、販売までを垂直統合し一体化した事業モデルを構築。当社及び王子グループなどの多様な電源をバランス良く組み合わせて環境性と経済性の両立を目指す発電事業を推進すると共に、需給、販売では当社グループのノウハウや販売ネットワークを最大限に活用し、お客様の電気料金削減と電力の安定供給に貢献します。

■ 発電事業

当社は自社で電源開発を行い、当社グループのエネクス電力が多様な発電とO&M(Operation and Maintenance)を推進しています。

石炭火力	防府/仙台(建設中)
LNG火力	上越/尼崎
水力	上越
風力	玖珠/胎内/昆布盛
太陽光	玖珠/防府/千代田/南あわじ(建設中)

■ 需給管理サービス

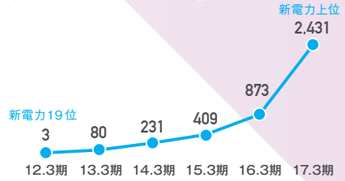
当社は複数の小売電気事業者間で形成したバランシンググループ(以下、BG)の代表者として、グループ全体の需給バランスを調整することで、それぞれのメンバーが最も得意とする分野に集中できる分業体制と効率化、経済性、リスク低減、スケールメリットを追求しています。

■ 電力販売

当社及び当社グループのOJEXは全国8エリアで電力販売を行っており、2016年からは当社ホームライフ部門や社外のBGパートナーを通じ、一般家庭向けにも販売を展開。当社とOJEXを合わせた販売電力量は毎年確実に拡大しています。

OJEX: 王子·伊藤忠エネクス電力販売(株)
王子ホールディングス(株)の子会社である王子グリーンリソース(株)と合弁で設立した電力販売会社。

当社グループの
小売販売電力量の推移(単位:GWh)



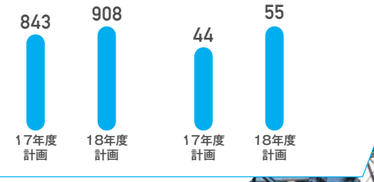
■ 熱供給関連事業

当社グループの東京都市サービス(株)は関東エリアの18地区で、地域内の複数の建物に冷暖房サービスを提供しており、街づくりと一体となった省エネ、CO_2削減を実現しています。
·主な区域:銀座/京橋/新宿/大崎/箱崎/晴海/幕張 等

成長戦略

電気と熱を通じた
新たなサービスを提供する
オンリーワンな存在へ

業績推移·計画



主な施策·取り組み

■発電事業の強化と安定供給

販売の拡大を受け、さらなる安定供給体制の充実のため、自社発電の強化を図っていきます。現在仙台市において関電エネルギーソリューション(株)と合弁で石炭火力を建設中です。
(2017年10月運転開始予定)

仙台パワーステーション(株)

■経済性と環境性の両立

水力改修、風力·太陽光·バイオマス発電の開発、熱事業等、地球温暖化と低炭素化に対応した事業を推進します。王子グループからの再エネ調達等も併せ、経済性と環境性の両面を兼ね備えたバランスの良い電源ポートフォリオを目指します。

■新たなビジネスモデルへの挑戦

電·熱事業への金融手法の導入や、小売視点からよりお客様ニーズに沿った、新たな商品·サービス·付加価値の提供に挑戦します。熱供給事業では、従来の関東圏以外にもサービスエリアを拡大していきます。

エネルギー・流通事業グループ

生活エネルギー・流通部門

地域の人々の快適なくらしと産業のために様々なエネルギーとサービスでより良い社会を実現します。

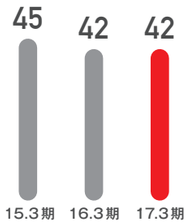
エネルギー商社として国内No.1規模の約1,900ヵ所の系列CS（カーライフ・ステーション）にガソリン・灯油・軽油・カーケア商品などを販売するほか、あらゆるカーライフニーズにお答えする車関連の総合事業を展開。また産業の基盤を支えるエネルギーのエキスパートとして、石油製品・LPガス・天然ガスといった産業用燃料や、省エネ関連商品を販売。地域の皆様の視点に基づき、様々な商材を取り扱うなど快適なくらしに貢献します。

取扱商材・サービス

ガソリン／灯油／軽油／重油／ LNG ／電力
自動車用潤滑油
自動車・自動車用品／車検・整備・鈑金
洗車機用商材
レンタカーシステム
楽天ポイントカード
カーエネクスitsumoカード
パートナーズカード
高品位尿素水 AdBlue
燃料給油カード
CS向けPOSシステム（E3／ E6）
CS戦略情報システム
外航客船スラッジ回収

各利益の業績推移

営業活動に係る利益（億円）



グループ全体の営業利益に占める当部門の割合

21.2%（17.3期）

当社株主に帰属する当期純利益（億円）

グループ全体の当期純利益に占める当部門の割合

15.1%（17.3期）

事業

■ 自動車用エネルギー販売事業

全国の系列CSにエネルギーをお届けすると共に、「ENEX ACTプログラム」を通じてCSの収益改善を図り、販売店様のCS経営を強力にサポートします。

Business Word **CS**
カーライフ・ステーションの略で、当社がご提案する複合サービス給油所。

■ カーライフサポート事業

全国の系列CSに充実した商材・情報・販売ノウハウをご提供し、事業の成長をサポートしています。

■ 高品位尿素水AdBlue事業

環境問題に対する取り組みの一環として、ディーゼル車の排気ガスを分解し無害化する「AdBlue」を全国で販売しています。

Business Word **AdBlue（アドブルー）**
ディーゼル車の排気ガスに噴霧することでアンモニアによる還元作用を利用し、NOxを無害な窒素と水に分解する「SCRシステム」に使われる世界標準の高品位尿素水。

■ 凍結防止剤販売事業

冬期積雪時に高速道路、一般道路、モノレールなどで使用される凍結防止剤を販売し、道路交通インフラの1年を通した良好なトラフィック機能の維持に貢献します。

■ 自動車ディーラー事業

大阪府下一円及び兵庫県阪神地区でNo.1のネットワークを持つ日産大阪販売（株）を通じて新車販売、中古車販売、車検、鈑金、整備、メンテナンス事業まで展開しています。

■ カードサービス事業

CSを利用されるお客様のニーズにお応えする多彩なカードシステムをご提供します。

■ PCB廃棄処理仲介斡旋事業

電力会社の変圧器などで使用されるPCB（ポリ塩化ビフェニール）の適正な廃棄処理を支援します。

■ 海外事業・プロジェクト

蓄積したノウハウやビジネスモデルを活かし、グローバルな事業展開を推進しています。

■ ITサポート事業

CSの販売業務をITで支援。最新のE6POSシステムは顧客情報、車両情報、購入履歴などを一元管理することでお客様一人ひとりに合わせたOne To Oneマーケティングを実現しています。

■ 法人向けエネルギー販売事業

日本国内の産業を支える法人企業のお客様へ産業用エネルギーを販売すると共に、省エネとコスト削減を実現する最適なエネルギーをご提案します。

■ 外航客船スラッジ回収事業

外航客船の日本寄港年間回数は1,500回超ありますがプール水等の廃油を回収できる港が無い状況下、グループ会社の小倉興産エネルギー㈱では、外航客船などのプール水等の廃油回収のための提携業者を選定する陸揚サービスを展開。九州を中心に横浜、神戸の各港で提携業者を選定し船社ニーズに対応します。

成長戦略

地域ネットワークを通じて
事業領域を拡大し
生活と産業を担う企業となる

業績推移・計画

主な施策・取り組み

■組織改編と事業融合

・全国を4事業部制とし、エリア特性に沿った戦略を推進
・石油製品に加え、地域社会に必要なサービスを複合的に提供

■新しい収益基盤の育成・確立

・連接する車関連ビジネスの深耕、化学品等新商材の取扱等
・既存CSインフラへ地域ニーズにマッチしたサービスの併設

■石油事業

・不採算CSからの撤退と資産圧縮
・リテールサポート機能の充実とカースタブランドの確立

■ディーラービジネスの深化（日産大阪）

・「高効率経営」「コスト削減」「マネジメントの質向上」を推進し、外部環境の変化に対応する
・「顧客基盤を守り、増やし、育てる」

エネルギー・流通事業グループ

産業エネルギー・流通部門

産業用資材や船舶用燃料など、産業や流通の基盤を支える最適なエネルギーソリューションをご提案します。

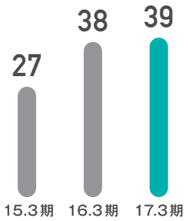
国内の交通インフラを支えるアスファルトをはじめとした産業用資材の販売や、石油製品の輸出入と国内販売事業、全国規模のタンクオペレーションを行うトレード事業、石油製品から化学製品まで取り扱うターミナル事業。そして国内ではトップの実績を持ち、世界では各主要港での船舶燃料の補給を可能にしている船舶燃料事業などを展開。様々な法人のお客様を通じて、産業や流通の基盤を支えています。

取扱商材・サービス

アスファルト
石油貯蔵施設等のロジスティクス機能
貯蔵及び供給のターミナル機能
船舶用燃料
船舶用潤滑油
石油製品輸出入
国内需給調整取引
石炭灰リサイクル
スロップ回収・販売

各利益の業績推移

営業活動に係る利益（億円）



グループ全体の営業利益に占める当部門の割合

19.9%（17.3期）

当社株主に帰属する当期純利益（億円）

グループ全体の当期純利益に占める当部門の割合

25.4%（17.3期）

事業

■ アスファルト販売事業

全国に広がる販売ネットワークを活かし、産業用資材のアスファルトを需要家に供給しています。

■ ターミナル事業

海外、国内の市場に向けた石油製品、化学製品の供給基地として全国に3ヵ所のターミナルを保有、効率的かつ迅速にお客様のニーズに対応します。

■ 船舶用燃料販売事業

日本と世界のあらゆる主要港において船舶燃料油のトレーディング・販売事業を展開。自社保有・専用の配給船を配備し、供給体制も強化。内航船向け船舶燃料の取扱量は国内最大となっています。

■ 石油製品トレード事業

伊藤忠グループの国内における石油製品トレード機能の中核として、石油製品の輸出入と国内販売事業を展開しています。

■ 石炭灰リサイクル事業

火力発電所で発生する使用済み燃料のフライアッシュ（石炭灰）を回収、処理し、道路資材として再活用する事業を行なっています。

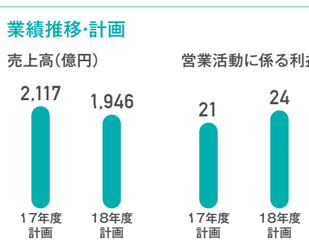
■ スロップ回収・販売事業

東京湾に寄港する外航船石油製品タンカーから廃油であるスロップ（石油製品タンクの洗浄水）を回収し、有用な石油資源を取り出して販売します。

成長戦略

部門ポートフォリオの再構築

業績推移・計画



主な施策・取り組み

■既存事業の強化

・バリューチェーン（販売・流通・仕入）の最適化
・リスクマネジメントの強化

■事業基盤の拡大・再構築

・既存ネットワークの周辺・派生ビジネスの模索
・ファシリティマネジメントの体制構築

■戦略的・新規取り組み案件の推進

・環境リサイクルビジネス（再生油・フライアッシュ）の推進
・国産バイオジェット燃料への参画
・国内外投資案件模索

2016年度 連結年次報告

CFOメッセージ

「攻め」と「守り」のバランスを重視し、持続的成長と企業価値の向上を実現してまいります。

取締役(兼)常務執行役員
CFO(兼)コーポレート第1部門長
田中 雅康

資産効率と稼ぐ力の向上

当社の財務指標をご覧いただくと、「2つのプラスの変化」に気がつかれると思います。

1つ目は資産効率の向上です。たとえば、ROAは13.3月期の4.0%が17.3月期の6.0%へと2.0%改善しています。これは、従来からのコア事業である石油・LPガス事業に加え、電力という収益性が期待できる新しい分野のビジネスを成長させることにより、事業ポートフォリオの変革と収益性の向上を推進してきた効果と考えています。

2つ目は稼ぐ力、即ち、営業キャッシュ・フローの向上です。運転資金の増減を除いた実質営業キャッシュ・フローが16.3月期から着実に200億円を上回っていることは当社が獲得した新たな強みと考えています。

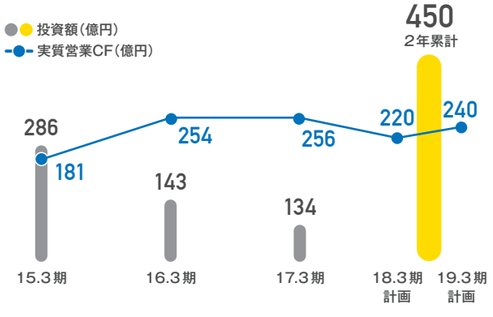
攻めの「積極投資」と守りの「健康経営」

当社は、従来の石油製品を主体としたエネルギー関連ビジネスに、環境ビジネスも融合した新しいスタイルのエネルギー総合企業を目指しております。このビジョンを実現していくため、2ヵ年の中期経営計画「Moving2018 つなぐ 未来」において、積極的な投資による「攻め」と、会社の健康を財務基盤から支える「守り」の両面を推進してまいります。

既存の石油製品コア事業では収益性・成長性を追求した資産入替を加速し、新分野である電力分野では引き続き投資額を増やしつつ、一方で資産リスク増加を見越し入替も進めてまいります。特に、成長領域への投資は今後とも積極的に推進する所存です。現在のネットDERは0.17倍と財務の健全性は極めて高く、積極的な拡大を目指す基盤は整っていると判断しており、電力分野を中心に2年間で450億円規模の投資を計画しています。そうした成長ドライバーとなる分野への投資原資については、基本的に営業活動から生み出される実質営業キャッシュ・フローで賄う方針です。

また、収益の確保、効率経営の推進という面では、市場縮小に伴う既存分野のマージン低下、さらには、電力分野においても競争激化等に備え、営業活動に係る利益、当社株主に帰属する当期純利益に加えて、売上総利益経費率を重要指標(KPI)と定め、「入るを量りて出るを制す」のスタンスで、しっかり収益効率を高め、健全な資産と確実なパフォーマンス、健康経営を目指してまいります。

資産入替



株主還元の充実、効率的なROE経営を追求

当社の重要な資本政策のひとつとして、株主の皆様に安定的かつ継続的に利益還元を図り、他方、成長に向けた積極的な投資や財務基盤の強化を実現していく中で、中長期的なバランスを考慮した「連結配当性向30%」を目安とし、それ以上の株主還元を図ってまいります。2017年度についても、連結当社株主に帰属する当期純利益104億円に対して、1株当りの年間配当額32円、連結配当性向34.8%を予定しております。

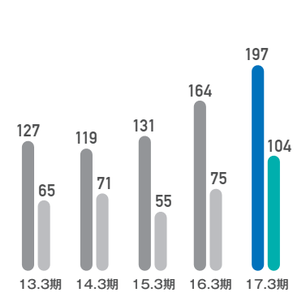
一方、企業価値という観点からは、株主・投資家の皆様から期待される資本効率の維持・向上が不可欠だと認識しており、収益性の高い事業に重点的に経営資源を投入すると同時に、低収益性の事業やリスクに見合わない事業には投入する資源を絞る、いわゆる選択と集中を徹底し、新しい中期経営計画の中でも着実にROE 9%をクリアしてまいります。

さらに、財務に係る方針や戦略も含め、当社の企業価値向上に向けた様々な取り組みについて、今後とも決算説明会、スモールミーティング、個人投資家向け説明会等のIR活動を通じて、株主・投資家の皆様に一層のご理解をいただけるよう努めてまいります。

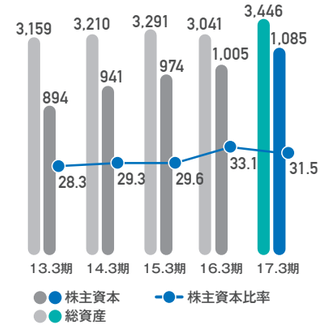
当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

主要財務指標の推移

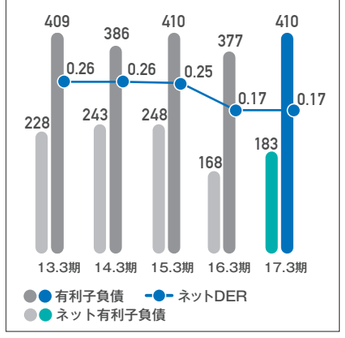
営業活動に係る利益(億円) ↑33億円 ↑20.1%
当社株主に帰属する当期純利益(億円) ↑29億円 ↑39.3%



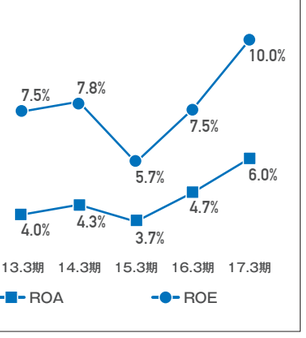
総資産(億円) ↑405億円
株主資本(億円) ↑80億円
自己資本比率(%) ↓1.6%



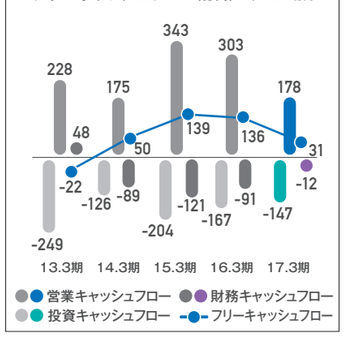
有利子負債(億円) ↑33億円
ネット有利子負債(億円) ↑15億円
ネットDER(倍) —



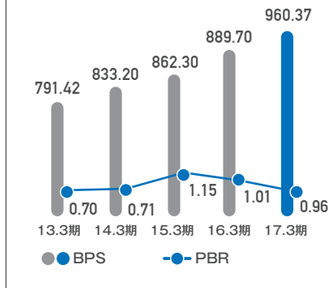
ROA(%) ↑1.3ポイント
ROE(%) ↑2.5ポイント



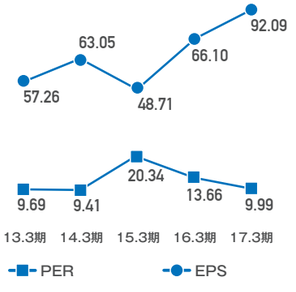
営業キャッシュフロー(億円) ↓125億円
投資キャッシュフロー(億円) ↑20億円
財務キャッシュフロー(億円) ↑79億円
フリーキャッシュフロー(億円) ↓105億円



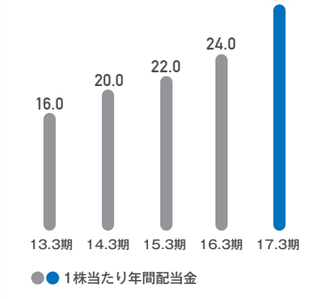
BPS(円) ↑70.67円
PBR(倍) ↓0.05ポイント



PER(%) ↓3.67ポイント
EPS(%) ↑25.99ポイント



配当金(円) ↑8円



経営成績の分析

売上収益

石油製品流通業界におきましては、需要減少が継続しており、また原油価格の先行きも不透明な状況が継続しております。電力市場におきましては、スポットの平均価格は年末まで前期を下回る傾向で推移しましたが、原油や液化天然ガス（ＬＮＧ）、石炭等原料費の上昇を受け、電力価格は上昇しました。このような状況のもと、当連結会計年度における売上収益は、前連結会計年度に比して285億８千５百万円減少し、6,950億６千万円となりました。主要因は、国内石油製品価格の下落に伴う価格影響等によるものであります。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比して40億４千２百万円増加し、936億４百万円となりました。主要因は、電熱供給事業の販売量の大幅増加による増益、車関連事業において新型自動車（ノート、セレナ等）のリリース等により日産大阪販売株式会社が増益、またホームライフ事業部門においてはＬＰガス輸入価格が前年より高値で推移したことにより収支改善したこと等によるものであります。

営業活動に係る利益

営業活動に係る利益は、前連結会計年度に比して32億９千４百万円増加し、196億７千８百万円となりました。主要因は、売上総利益の増益によるものであります。

税引前利益

税引前利益は、前連結会計年度に比して43億４千万円増加し、193億４千４百万円となりました。主要因は、営業利益の増益によるものであります。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比して29億３千６百万円増加し、104億５百万円となりました。主要因は、税引前利益の増益によるものであります。

各事業の概況

＜電力・ガス事業グループ＞

ホームライフ部門

当連結会計年度におけるホームライフ部門は、ＬＰガス販売事業において、2016年11月末のOPEC（石油輸出国機構）による減産合意後に原油価格が上昇し、その影響を受けＬＰガス輸入価格は前年より高値で推移しました。また、家庭用ＬＰガス損益は、第４四半期累計で顧客軒数が約7,000軒増加したことが貢献し、前期を上回った一方で、産業用太陽光発電システム等の需要減等により機器販売は前期を下回りました。2016年４月より、電力小売の全面自由化への対応として開始した家庭向け電力販売は、ＬＰガスとのセット販売を推進した結果、第４四半期累計で約32,000軒を獲得しました。

海外事業では、2016年５月よりフィリピンでLPガス販売事業（Isla Petroleum & Gas Corporation）に出資・参画、2017年１月より現地での実務経験者を増員し、日系企業向けの販売を強化しました。日本で蓄積したLPガス販売のノウハウを活かし、フィリピンにおいてもＬＰガス販売事業を拡充してまいります。2016年９月にはインドネシアのカラワン工業団地に工業ガスの製造販売会社PT.ITC ENEX INDONESIAの本社及び充填施設を竣工しました。販売体制を整え、取扱商材を増やすことで、販売拡大を目指してまいります。

ガス周辺ビジネスでは、2016年５月に容器耐圧検査会社の株式会社Ｊシリンダーサービスにおいて新工場が稼働を開始し、容器検査の体制を整備しました。顧客の新規獲得及び生産性の向上を目指してまいります。

このような活動の結果、売上収益は864億８千４百万円（前期比5.0％の減少）、営業活動に係る利益は48億３千１百万円（前期比43.4%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は28億2千3百万円（前期比258.4%の増加）となりました。

電力・ユーティリティ部門

当連結会計年度における電力・ユーティリティ部門は、2016年４月より始まった電力小売全面自由化に伴い、家庭向けの電力需要の増加並びに法人向けの電力販売を推進した結果、当社及び王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を中心とする電力販売分野の電力販売量は、前期を大きく上回りました。

発電分野においては、風力発電量が風況の良化により前期を上回りました。一方、火力発電では電力スポット価格の動向を踏まえ発電量調整を行った結果、総発電量は前期を下回りました。損益面におきましては、石炭価格高騰による利幅減少があったものの、風況の良化に加え、エネクス電力株式会社にて保有する一部の風力発電設備を、事業資産の入替えを目的として売却した結果、売却益計上により、前期を大きく上回りました。

熱供給事業におきましては、前期比にて夏季平均気温が上回り、秋冬にかけての平均気温が下回ったこと等を受け、熱需要は前期を上回りました。損益面では、電気料金の低減等により前期を上回りました。

電力販売分野におきましては、既存の自由化領域（高圧：法人向け）ではエリアに強い顧客基盤を持つ企業との提携により販売を強化、また自由化された領域（低圧：家庭用等）では、当社他部門との連携を推進しております。さらに異業種への販路拡大を目的に、生活関連支援事業会社である株式会社エネクスライフサービスを設立しました。2017年１月より当社グループ会社である日産大阪販売株式会社と提携し「車と電気のコラボレーション事業」を実施する等、今後も電気を通じた新たな価値提案を行ってまいります。

このような活動の結果、売上収益は628億２千７百万円（前期比48.0％の増加）、営業活動に係る利益は66億４千万円（前期比49.6%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は34億7百万円（前期比52.1%の増加）となりました。

主要商品年間販売数量

	2014年度	2015年度	2016年度
ガソリン（千KL）	3,593	3,722	3,587
灯油（千KL）	1,502	1,471	1,448
軽油（千KL）	3,302	3,321	3,271
LPガス（千t）	619	601	597
電気（GWh）	1,060	1,616	3,190

株価推移

2017年度JPX 日経中小型株指数の構成銘柄に選定されました。
（2017年8月31日～2018年8月30日）

＜エネルギー・流通事業グループ＞

カーライフ部門

当連結会計年度におけるカーライフ部門は、継続する国内燃料油需要の減少を受け、販売数量は前期を下回りました。一方、損益面におきましては、日産大阪販売株式会社の寄与により、営業活動に係る利益において前期を若干下回る程度に留まりました。

リテール戦略におきましては、2016年度上期より継続して系列CSにおける新型POSの導入を促進し、異業種を跨いだ「楽天ポイントカード」加盟店同士の相互送客を実現しております。さらにWebサービスの進行に合わせ楽天株式会社の展開する「楽天車検」加盟店を積極的に増やし、共同キャンペーンを実施することでＥＣサイトからの車検顧客送客も実施しております。

車関連事業におきましては、新サービスブランド「カーライフスタジアム（カースタ）」を立ち上げ、2017年４月より「カースタ」ブランドの最初の事業としてエネクスオート株式会社においてカースタレンタカーの展開を開始しました。車両・接客品質を向上させ、レンタカーネットワークとしての機能の拡充を図ると共に、Webを活用したプロモーションを行ってまいります。

日産大阪販売株式会社におきましては、三菱自動車工業株式会社の不正問題の影響により、販売台数は前期を下回りましたが、損益面におきましては、新型自動車（ノート、セレナ等）のリリースにより、前期を大きく上回る結果となりました。なお、当連結会計年度における当社グループCS数につきましては、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により、総数は1,888ヵ所（前期末より85ヵ所純減）となりました。

このような活動の結果、売上収益は4,696億３千４百万円（前期比4.8%の減少）、営業活動に係る利益は41億６千９百万円(前期比0.6%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は15億７千６百万円（前期比21.7%の減少）となりました。

エネルギーイノベーション部門

当連結会計年度におけるエネルギーイノベーション部門は、エネルギー利用の効率化などによる構造的な国内石油製品需要の減少に加え、OPECを中心とした産油国の需給調整の変化に伴って原油価格が変動し、国内石油製品市況にも影響した環境下ではありましたが、既存取引の拡大及び新規取引の獲得や事業ポートフォリオの拡充により、前期の損益を上回る結果となりました。

当部門では重点施策として、「適切かつ機能的な資産の充実と運用管理」と「新規事業化案件の積極的な推進」を行い、産業用燃料販売事業では、2016年２月に設立した小倉興産ロジサービス株式会社において、小口需要家への販売展開で物流機能の強化を進めております。また、各営業部におきましては既存事業に加え、法人向け電力販売などの多様な商材の提案を包括的に行うことで、収益力の向上に努めております。さらに事業化案件の取り組みとして、船舶から回収される廃油を再利用する事業や、火力発電所から排出される石炭灰を建材の原料などに利用する事業も、それぞれ新事業化に向けて着実に進行しております。引き続き、外部環境の変化に柔軟に対応しながらお客様のニーズに合わせた提案を行い、グループ会社と一体となった事業展開を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は761億１千５百万円（前期比21.5％の減少）、営業活動に係る利益は39億２千４百万円（前期比4.0％の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は26億４千４百万円（前期比5.2%の増加）となりました。

財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比402億６千３百万円増加し1,781億２千７百万円となりました。その主要因は、国内石油製品価格の上昇等により営業債権が増加したことによるものであります。

非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産の残高は、前連結会計年度末比２億８千７百万円増加し1,664億７千６百万円となりました。その主要因は、不採算資産を売却したことにより減少した一方、持分法で会計処理されている投資の取得による増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比317億５千４百万円増加し1,437億５千１百万円となりました。その主要因は、前連結会計年度末に比べ国内石油製品価格の上昇等により営業債務が増加したことによるものであります。

非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債の残高は、前連結会計年度末比15億２千万円減少し733億７千５百万円となりました。その主要因は、一年以内返済予定の長期借入金を流動負債へ振替えたことにより長期借入金が減少したことによるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末比103億１千５百万円増加し1,274億７千７百万円となりました。その主要因は、利益剰余金及び非支配持分の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は178億3千1百万円となりました。主な要因は、税引前利益193億4千4百万円、減価償却費等108億５千６百万円と売買所要資金の増加31億１千７百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は147億１千２百万円となりました。主な要因は、持分法で会計処理されている投資の取得による支出26億４千９百万円、有形固定資産及び投資不動産並びに無形資産の取得による支出100億５千８百万円、有形固定資産及び投資不動産並びに無形資産の売却による収入29億７千９百万円、預け金増加による支出90億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は11億９千５百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の調達による収入18億９千９百万円、配当金の支払いによる支出32億２千６百万円等によるものです。

格付け ※格付け機関：日本格付研究所（JCR）　2017年8月28日

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ポジティブ

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-1

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2012年5月22日	2019年5月22日	0.736%	A
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年5月22日	2022年5月20日	1.202%	A

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
（資産の部）		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,824	22,727
営業債権	71,968	94,759
その他の短期金融資産	16,529	29,709
棚卸資産	25,160	27,155
前渡金	1,781	1,900
その他の流動資産	1,603	1,877
流動資産合計	137,865	178,127
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	8,786	11,749
その他の投資	8,029	7,461
投資以外の長期金融資産	9,895	10,803
有形固定資産	88,311	87,588
投資不動産	13,262	11,986
のれん	588	533
無形資産	24,329	23,638
繰延税金資産	11,622	11,359
その他の非流動資産	1,366	1,359
非流動資産合計	166,188	166,476
資産合計	304,053	344,603
（負債及び資本の部）		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	5,299	9,318
営業債務	80,745	101,902
その他の短期金融負債	5,229	8,719
未払法人所得税	3,351	5,258
前受金	6,637	6,460
その他の流動負債	10,736	12,094
流動負債合計	111,997	143,751
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	32,366	31,702
その他の長期金融負債	24,384	24,501
退職給付に係る負債	10,127	9,761
繰延税金負債	2,103	1,961
引当金	5,396	5,052
その他の非流動負債	518	398
非流動負債合計	74,894	73,375
負債合計	186,891	217,126
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,740	18,740
利益剰余金	66,024	73,300
その他の資本の構成要素	△2,364	△1,655
自己株式	△1,752	△1,752
株主資本合計	100,526	108,511
非支配持分	16,636	18,966
資本合計	117,162	127,477
負債及び資本合計	304,053	344,603

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	723,645	695,060
売上原価	△634,083	△601,456
売上総利益	89,562	93,604
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△73,226	△74,697
固定資産に係る損益	△593	△982
その他の損益	641	1,753
その他の収益及び費用合計	△73,178	△73,926
営業活動に係る利益	16,384	19,678
金融収益及び金融費用		
受取利息	54	89
受取配当金	242	246
支払利息	△1,004	△966
その他の金融損益	0	△203
金融収益及び金融費用合計	△708	△834
持分法による投資損益	△672	500
税引前利益	15,004	19,344
法人所得税費用	△6,040	△6,599
当期純利益	8,964	12,745
当社株主に帰属する当期純利益	7,469	10,405
非支配持分に帰属する当期純利益	1,495	2,340
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	△384	78
確定給付再測定額	△714	206
持分法適用会社におけるその他の包括利益	2	0
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14	△37
キャッシュ・フロー・ヘッジ	107	111
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	△1,034	224
その他の包括利益（税効果控除後）計	△2,037	582
当期包括利益	6,927	13,327
当社株主に帰属する当期包括利益	5,697	10,866
非支配持分に帰属する当期包括利益	1,230	2,461

（単位：百万円）

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	66.10	92.09
希薄化後	—	—

（単位：百万円）

売上高	1,071,629	1,028,939

（注）売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。
投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

連結持分変動計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,743	18,740
子会社の取得による増減	△3	―
期末残高	18,740	18,740
利益剰余金		
期首残高	62,223	66,024
当社株主に帰属する当期純利益	7,469	10,405
その他の資本の構成要素からの振替	△1,069	△248
当社株主への支払配当金	△2,599	△2,881
期末残高	66,024	73,300
その他の資本の構成要素		
期首残高	△1,661	△2,364
当社株主に帰属するその他の包括利益	△1,772	461
利益剰余金への振替	1,069	248
期末残高	△2,364	△1,655
自己株式		
期首残高	△1,751	△1,752
自己株式の取得及び処分	△1	△0
期末残高	△1,752	△1,752
株主資本合計	100,526	108,511
非支配持分		
期首残高	15,515	16,636
非支配持分に帰属する当期純利益	1,495	2,340
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△265	120
非支配持分への支払配当金	△110	△345
子会社持分の追加取得及び売却による増減	―	215
期末残高	16,636	18,966
資本合計	117,162	127,477

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	15,004	19,344
減価償却費等	12,608	10,856
固定資産に係る損益	593	982
金融収益及び金融費用	708	834
持分法による投資損益	672	△500
営業債権の増減	24,438	△22,938
棚卸資産の増減	2,659	△1,337
営業債務の増減	△23,999	21,158
その他ー純額	1,842	△4,629
利息及び配当金の受取額	434	510
利息の支払額	△906	△927
法人所得税の支払額	△3,731	△5,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,322	17,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△14	△2,649
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	12	―
投資の取得による支出	△5,147	△30
投資の売却による収入	4,490	1,472
子会社の取得による支出（取得時の現金受入額控除後）	△1,690	△645
子会社の売却による収入（売却時の現金保有額控除後）	―	3,001
貸付による支出	△191	△1,661
貸付金の回収による収入	350	1,710
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△10,609	△8,436
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,942	2,810
無形資産の取得による支出	△1,689	△1,622
無形資産の売却による収入	70	169
預け金の増減―純額	△4,000	△9,000
その他―純額	△197	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,673	△14,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	8,315	7,500
社債及び借入金の返済額	△9,472	△3,858
短期借入金の増減ー純額	△5,192	△1,743
非支配持分からの払込みによる収入	―	132
当社株主への配当金の支払額	△2,599	△2,881
非支配持分への配当金の支払額	△110	△345
その他ー純額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,059	△1,195
現金及び現金同等物の増減額	4,590	1,924
現金及び現金同等物の期首残高	16,184	20,824
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△27	△21
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	―
現金及び現金同等物の期末残高	20,824	22,727

［コーポレートガバナンス］役員のご紹介

取締役

代表取締役社長
岡　田　賢　二
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2012年 当社代表取締役社長就任
所有する当社普通株式の数 86,500株

代表取締役(兼)専務執行役員
(2017年9月30日まで)
社長補佐(兼)CCO(兼)CIO
(兼)コーポレート第２部門長
(2017年10月1日より)
社長補佐（兼）
(株)エネアーク社長就任予定
糸　山　正　明
1973年 当社入社
2013年 当社取締役就任
2014年 当社代表取締役就任
所有する当社普通株式の数 23,100株

取締役(兼)専務執行役員
エネルギー・流通事業グループ長
長　尾　達之介
1987年 当社入社
2010年 当社取締役就任
所有する当社普通株式の数 32,800株

取締役(兼)専務執行役員
電力・ガス事業グループ長
(兼)自動車ビジネス室管掌
高　坂　正　彦
1980年 伊藤忠商事(株)入社
2014年 当社取締役就任
所有する当社普通株式の数 6,500株

取締役(兼)常務執行役員
CFO(兼)コーポレート第1部門長
田　中　雅　康
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2014年 当社取締役就任
所有する当社普通株式の数 22,300株

社外役員 独立役員
取締役
新　保　誠　一
1975年 東京海上火災保険(株)
(現 東京海上日動火災保険(株))入社
2015年 当社取締役就任
所有する当社普通株式の数 4,200株

社外役員 独立役員
取締役
佐　伯　一　郎
1975年 (株)日本不動産銀行
(現 (株)あおぞら銀行)入行
2016年 当社取締役就任
所有する当社普通株式の数 1,800株

取締役
伊藤忠商事株(株)
執行役員　エネルギー部門長
大久保　尚　登
1986年 伊藤忠商事(株)入社
2017年 当社取締役就任
所有する当社普通株式の数 ー株

監査役

社外役員 独立役員
常勤監査役
杜　塚　裕　二
1974年 (株)日本不動産銀行
(現 (株)あおぞら銀行)入行
2015年 当社常勤監査役就任
所有する当社普通株式の数 4,300株

社外役員
常勤監査役
小　島　久　昌
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2014年 当社常勤監査役就任
所有する当社普通株式の数 13,500株

監査役
伊藤忠商事(株)
エネルギー・化学品カンパニーCFO
中　島　聡
1987年 伊藤忠商事(株)入社
2016年 当社監査役就任
所有する当社普通株式の数 ー株

社外役員 独立役員
監査役
徳　田　省　三
1981年 監査法人朝日会計社
(現　有限責任あずさ監査法人)入社
2017年 当社監査役就任
所有する当社普通株式の数 ー株

執行役員

常務執行役員
豊　島　正　徳
電力・ガス事業グループ
ホームライフ部門長

常務執行役員
松　塚　啓　一
電力・ガス事業グループ
電力・ユーティリティ部門長

執行役員
鶴　岡　敏　幸
エネルギー・流通事業グループ
産業エネルギー・流通部門長

執行役員
小田部　宏　一
(2017年9月30日まで)
電力・ガス事業グループ
ホームライフ部門副部門長
(2017年10月1日より)
エネクス電力(株)(仙台パワーステーション(株)副社長就任予定)

執行役員
松　澤　直　浩
エネルギー・流通事業グループ
生活エネルギー・流通部門
東日本事業部長

執行役員
関　口　一　郎
エネルギー・流通事業グループ
生活エネルギー・流通部門部門長補佐

執行役員
内　海　達　朗
(2017年9月30日まで)
経営企画部長
(兼)コーポレート第2部門副部門長
(2017年10月1日より)
コーポレート第2部門長
(兼)経営企画部長(兼)CCO(兼)CIO

執行役員
三　橋　優　憲
エネルギー・流通事業グループ
生活エネルギー・流通部門長

執行役員
普　世　肅　久
電力・ガス事業グループ
電力・ユーティリティ部門副部門長

※ 所有株式数は2017年3月末現在。
※ 独立役員：東京証券取引所が定める独立役員として届出をしています。
※ 2017年9月現在の体制です。
※ 2017年10月1日付の新任執行役員 若松京介 ホームライフ部門副部門長(兼)統括部長

健全で透明性の高い経営を重視し、企業統治を継続的に強化

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は行動規範「有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）」とグループ行動宣言に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を絶えず念頭におき経営に当たり、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取り組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めます。

コーポレートガバナンス・コード原則への対応

当社はコーポレートガバナンス・コードに記載された各原則をすべて実施しています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社です。取締役会は取締役8名（内、社外取締役2名）で構成されており、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定すると共に、取締役の職務執行を監督しています。取締役は取締役会が決定した役割に基づき、法令、定款、及び社内規程に従い、担当業務を執行しています。

取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しています。

監査役会は、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成されており、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しています。

コーポレートガバナンス体制早見表

機関設計の形態	取締役会・監査役（監査役会）設置会社
取締役の人数（うち社外取締役の人数）	8名（2名）
監査役の人数（うち社外監査役の人数）	4名（3名）
取締役の任期	1年（社外取締役も同様）
執行役員制度の採用	有
取締役会の任意諮問機関	ガバナンス委員会を設置
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

コーポレートガバナンスの基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保	株主総会における議決権をはじめとする株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行います。
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働	当社の「行動規範」「グループ行動宣言」に基づき、長期的かつ安定的に発展し、お客様、取引先、従業員、国・行政、地域社会等、当社が重要と位置づけているすべてのステークホルダーにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていきます。
3. 適切な情報開示と透明性の確保	法令に基づく開示を適切に行うことに加え、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレートガバナンスを実現するとの観点から、コーポレートガバナンス・コードの各原則において開示を求められる事項等について、主体的に開示を行います。
4. 取締役会等の責務	取締役会は、経営の基本方針を決定すると共に、経営監督機能を担います。また法令で定められた専権事項に加え、定量面・定性面から重要性の高い業務執行に関する決定を行います。一方で、迅速な意思決定の重要性に鑑み、通常の業務執行の決定については取締役及び執行役員への委任を極力進め、その執行状況を監督します。取締役は、株主により選任された経営の受託者として、その職務の執行について忠実義務・善管注意義務を負い、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献します。
5. 株主との対話	当社IR基本方針に基づき、株主を含む投資家との良好な関係構築に向けた対話を促進するよう努めます。対話に際しましては、担当部署（コーポレート・コミュニケーション室）及びIR担当役員（CFO）がIR広報活動として推進します。IR広報活動によって得られたご意見・ご要望は経営陣に随時フィードバックし、持続的な企業価値向上に活かすよう努めます。 IR基本方針 http://www.itcenex.com/ir/policy/basicpolicy/

ガバナンス委員会

経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的として、平成27年11月に取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会を設置しました。ガバナンス委員会は社外取締役及び社外監査役を含む委員で構成され、取締役・監査役候補の選任方針・選任議案の審議、取締役の報酬制度のあり方（報酬の決定方針や報酬水準の妥当性など）、その他ガバナンス関連議案の審議を行います。

ガバナンス委員会構成メンバー（4名）

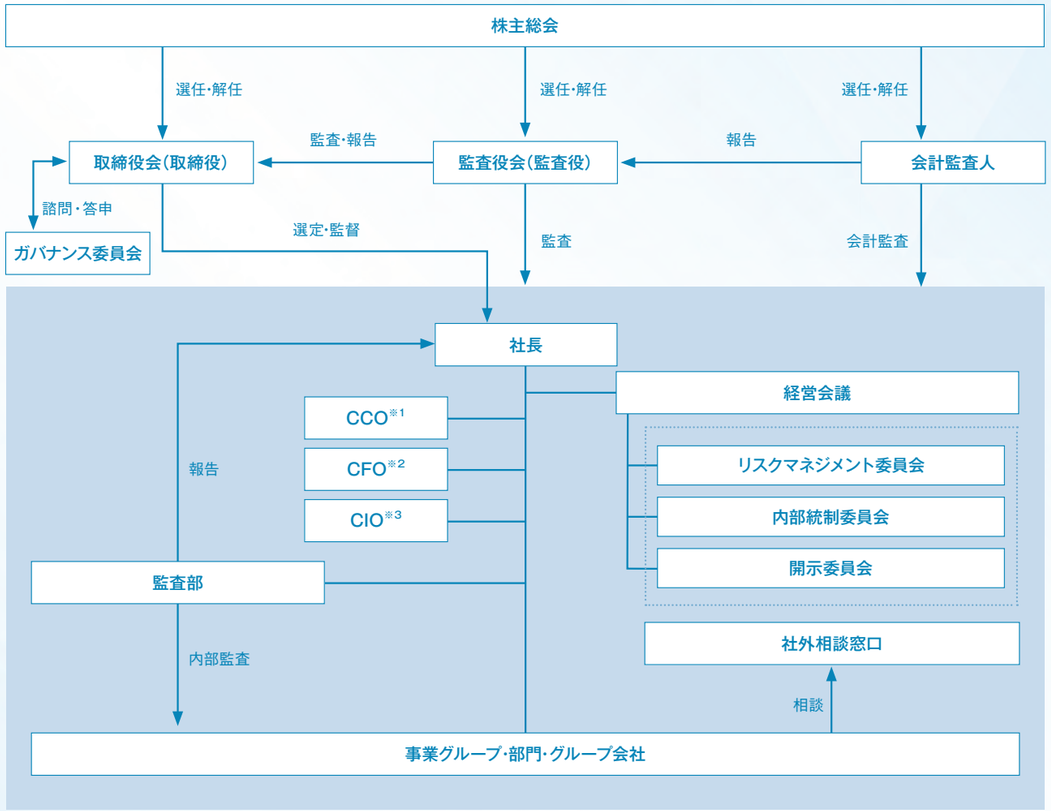
取締役	2名
社外取締役	1名
社外監査役	1名

各種委員会

社長及び取締役会による適切かつ機動的な業務執行に関する意思決定に資することを目的として、経営会議及び各種委員会（リスクマネジメント委員会、内部統制委員会、開示委員会）を設置しています。経営会議は社長の補佐機関として、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しています。主な委員会とその役割は次の通りです。

リスクマネジメント委員会	全社リスクの洗い出しから重要なリスクへの対策の立案、実施、評価、検討までの包括的な審議
内部統制委員会	内部統制システムの整備に関する事項の審議
開示委員会	企業内容等の開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する事項の審議

企業統治体制



※1 CCO：Chief Compliance Officer 最高コンプライアンス責任者　※2 CFO：Chief Financial Officer 最高財務責任者　※3 CIO：Chief Information Officer 最高情報責任者

社外役員の独立性に関する判断基準

社外役員の独立性に関する判断基準について、当社は、(株) 東京証券取引所など国内の金融証券取引所が定める独立役員の要件に加え、以下 (1) ～ (5)の該当の有無を確認のうえ、独立性を判断しています。

(1) 現在又は過去10年間において、当社又は当社の子会社の業務執行者※ (社外監査役については業務執行を行わない取締役を含む)であったことが一度もないこと。

(2) 現在又は過去3年間において、当社の親会社の役員若しくは業務執行者又は兄弟会社の業務執行者であったことがないこと。

(3) 現在又は過去3年間において、当社の株式を直接又は間接に10%以上保有している大株主若しくはその業務執行者であったことがないこと。

(4) 直近決算期又は直近決算期に先行する3決算期のいずれかにおいて、当社との取引高 (売上高又は仕入高) が対象となる決算期の直近決算期の取引高の2%を超える大口の取引先若しくはその業務執行者であったことがないこと。

(5) 過去3年以内に、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の報酬支給を受けたコンサルタント、会計専門家、法律専門家又は税務専門家 (当該報酬を得ている者が法人、組合等の団体である場合には当該団体に所属するものを含む) でないこと。

※業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、その他使用人等をいう。

親会社について

当社の親会社である伊藤忠商事株式会社は、当社議決権54.0%を保有しており、当社は同社の連結子会社となっています。また、当社は伊藤忠商事グループにおける石油製品の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業の中核会社という位置づけであり、重要なビジネスパートナーとして、石油製品の取引、国内外の原油・石油製品市況の情報交換や人材交流、また電力や環境ビジネス、海外プロジェクト等に関する事業の取り組みを推進しています。

なお、当社は親会社による事業上の制約等はないと認識しており、自主性・自律性を確保しながら、独自の経営判断が行える状況にあると考えています。また、当社と伊藤忠商事株式会社及びその企業グループとの間では、取締役の兼任や出向者の受け入れはありますが、独自の経営判断を妨げるものではなく独立性が確保されています。

政策保有株式に関する方針

当社では、株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、ノウハウ獲得等、当社の企業価値の向上に資すると認められる場合にのみ、お客様・取引先の株式を保有する方針としています。政策保有株式の議決権に当たっては、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、議案内容を精査し、株主価値の向上に資するものか否かを判断したうえで、投資先企業の経営方針・戦略等を踏まえ、中長期的な企業価値の向上につながるかどうか等の観点から適切に議決権を行使しています。

取締役会の実効性に関する評価について

当社は2016年度の取締役会全体としての実効性に関して、各取締役の自己評価をベースに、取締役及び監査役全員を対象に意見を求め、これらの意見をもとに、ガバナンス委員会で審議のうえ、取締役会において分析、評価を実施しました。

評価手法

以下の要領でのアンケート及びインタビューの実施による自己評価。

■評価対象
2016年4月から2017年3月までに開催された取締役会 (計18回)

■評価者
2017年4月時点の取締役会メンバー

■実施概要
「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役会を支える体制」「株主との対話」に関する設問及び自由記入によるアンケート (記名式で透明性を確保) を実施。このアンケートの集計結果を踏まえ、社外取締役、監査役に個別インタビューを実施。

評価結果

2016年度の評価では、取締役会における議論のさらなる活性化に向けて、全社視点・社外ステークホルダー視点での議論をより一層活発化する運営・体制の構築や、説明資料・説明のわかりやすさの工夫などについて一部改善の必要性は認識していますが、全体として概ね適切に運営されており、取締役会全体での実効性は確保されていると評価しています。この評価結果等を活用しつつ、さらなる取締役会の監督機能及び意思決定機能の向上を図っていきます。

社外取締役メッセージ

情報開示の度合いが高くガバナンス委員会も有効に機能しています。

社外取締役
新保 誠一

社外役員を対象に毎月開催される「月例報告会」を通じて、取締役会の付議事項・報告事項の事前説明や、取締役会に付議されない経営会議の内容や様々なトピックスの提供をタイムリーに受けています。

当社は委員会設置会社ではありませんが、類似の機能を有する「ガバナンス委員会」が設置されており、社外取締役と社外監査役各1名、社内取締役2名の計4名で構成されています。私はそのメンバーの一人として、経営陣の指名や報酬、取締役会の評価等を審議し、その内容を取締役会に答申し、真摯に受け止めてもらっています。

社外取締役として会社の持続的成長・中長期的な企業価値の向上や健全経営に寄与することが、株主の皆様への責任であり、独立役員として客観的立場から経営陣に対する実効性の高い監督が与えられた使命と考えています。今後ともエネクスグループを支える一人として、独立性を保ちながら、コーポレートガバナンスの強化・充実に貢献していきます。

一般株主の代弁者として持続的成長と企業価値向上に貢献します。

社外取締役
佐伯 一郎

コーポレートガバナンス・コードが選任を促している社外取締役には、業務執行における一般株主様の利益を保護すること、そして、企業価値の向上を助けることが期待されています。社外取締役がこうした役割を果たすためには、経営執行からの独立性と経営情報の確保が必要です。

当社の社外取締役は、過去において、当社、当社の親会社・子会社等とは何らかかわりがなく、つねに客観的立場から経営監視を行っていますし、経営情報については、大量の情報の中から正確で適切な情報を収集することを心がけています。

米国では、社外取締役が業績に好影響を与えたという実証データはほとんどないとも言われていますが、他方で、わが国では独立性の高い社外取締役の割合と企業のROEの高さとは相関性があるという指摘があります。

私ども社外取締役は、一般株主様の代弁者として、これからも当社の持続的成長と企業価値向上に向け、その役割を果たしていきたいと思っています。

取締役報酬

2016年度の取締役報酬は以下の通りです。

単位：百万円

	報酬の総額	基本報酬	賞与	人数
取締役 (社外取締役を除く)	284	178	106	6人
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	—	1人
社外役員	76	76	—	7人

業績連動型株式報酬制度

2017年６月21日開催の第57回定時株主総会における決議により、当社は社外取締役及び非業務執行取締役を除く取締役に対して、基本報酬と賞与に加え、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たに取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入しました。本制度は、取締役に対し、業績達成度等の一定の基準に応じたポイントを付与し、原則として取締役の退任時に付与されたポイント数に相当する数の当社株式を交付する業績連動型の株式報酬制度で

す。本制度の導入に当たっては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、対象となる取締役に本信託から当社株式を交付する「役員向け株式交付信託」の仕組みを採用します。

内部統制

法令・定款に適合し、かつ、適正に業務を遂行するために内部統制システムを構築・運用し、継続的に改善・向上に努めています。2015年4月1日には「内部統制システムの基本方針」を改訂し、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、財務報告の適正性等を確保するための社内体制を整備、強化しました。

当社内部統制システム
http://www.itcenex.com/corporate/control/

反社会的勢力の排除

当社は、当社グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは関係を一切遮断しています。また「伊藤忠エネクスグループ行動宣言」の中で同方針を明文化すると共に、平素より外部の専門機関等と密接な連携関係を構築し、契約書等への暴力団排除条項の導入促進を通じて、不測の事態に速やかに対応できる体制を整備しています。

IR基本方針

当社は、経営理念・社員の行動規範・グループ行動宣言及び東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨に基づき、「適時性」「公正性」「正確性」「明瞭性」「継続性」を原則として積極的なIR広報活動を推進しながら、すべてのステークホルダーとの公平・良好な関係の構築と正当な市場評価の確保を目指し、かつ持続的な企業価値向上の実現を目的としてIR基本方針を定めています。

対象となる情報開示

本方針は以下の手段による情報開示及び対話を対象としています。

金融商品取引法に基づく開示	有価証券報告書、四半期報告書、内部統制報告書、臨時報告書、等
会社法に基づく開示	事業報告、計算書類及び連結計算書類、等
東京証券取引所の求める開示	適時開示情報 東京証券取引所から適時開示を求められている決定事実及び発生事実等 コーポレートガバナンス報告書等の開示

その他の情報開示

当社では、東京証券取引所の適時開示規則に該当しない情報についても、一般投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに適切に当該情報が伝達されるよう配慮を行っています。

任意開示情報

IR関連開示資料	決算説明会資料、ファクトブック、等
IR関連刊行物	株主通信、統合レポート、英文アニュアルレポート、等

情報開示方法

適時開示規則に該当する情報の開示については同規則に従い適時開示情報システムTDnet（Timely Disclosure Network）に公開すると共に当社ホームページへの掲載を行っています。また適時開示に該当しない情報を開示するにあたっても、同規則の趣旨を踏まえて適切に当該情報が一般の投資家・株主に伝達されるよう配慮を行っています。

開示委員会

当社では、取締役会・経営会議による適切かつ機動的な意思決定に資すること、当社グループにおける重要な会社情報を網羅的かつ迅速に収集し、開示の要否と内容の正確性、明瞭性、十分性、公正性ならびに積極性を審議し必要な情報を公開することを目的として開示委員会を設置しています。

開示委員会の位置付けと体制

◎開示委員会は取締役会・経営会議の情報開示諮問機関とする。
◎開示委員長はコーポレート第1部門長が務める。
◎開示の実務に係る事務局はコーポレート・コミュニケーション室が務める。
◎情報取扱責任者はCFOとする。

株主・投資家との対話

株主及び投資家等へ情報開示や対話を行うにあたっては、関係法令及び諸規則を遵守したうえで対話による双方向のコミュニケーションを大切にし、当社の経営状況や経営方針その他の情報を適時・公正・正確・明瞭かつ継続的に説明することに努め、さらに皆さまから頂いたご要望やご意見を経営陣にフィードバックしています。

主な対話活動

◎半期ごと（第二四半期・本決算）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催
◎機関投資家との個別面談の実施
◎ホームページの投資家向けコンテンツの充実

株主及び投資家等との対話におけるインサイダー情報の取扱いについて

公式な開示が行われるまで第三者に伝えないことを原則とし、また個別面談等で投資家と対話を行う際には複数名で臨み情報の取扱いに万全を期しています。

沈黙期間

決算情報の漏洩を防ぎ、情報提供の公平性を確保することを目的に、通期、四半期の業績公表直前の2週間を「沈黙期間」とし、該当期間は決算および業績見通しに関するコメント・説明を行っていません。

株主構造の把握

株主名簿管理人による株主名簿及び調査会社による実質株主情報等を入手し、株主構造の把握・分析を行い、IR・SR活動に役立てることとしています。

リスク軽減と迅速な対処体制を構築し、事業継続を高度化

リスクマネジメント委員会

会社の運営に支障をきたす可能性のあるあらゆる事象やリスクに対し、迅速で的確な対処を行うことにより事業継続を実現し、社会の信頼と企業価値を毀損することのないよう、万全の体制整備を目指しています。様々なリスクの脅威が増大する中、リスクマネジメント委員会が中心となり、経営に重大な影響を及ぼすリスクの洗い出し·分析、対策、発生・顕在化の予防・周知といったリスクマネジメントを実施しながら、継続的に管理を強化することでリスクの軽減を図っています。

緊急事態発生時の体制

グループ内において事故やリスクの顕在化が発生した場合、正確な情報を迅速に把握して的確に対処するため、また地震、台風、大雨等の自然災害が発生した場合、グループ内の施設や販売店の被害状況を迅速に把握してライフライン確保に対処するための「緊急連絡網」を構築。各グループ会社、事業部門、社長まで一貫した連絡体制として「大規模地震・災害報告」「災害以外の事故報告」のルートを整備し、就業時間以外も含め、365日24時間にわたり運用しています。

BCP·災害対策本部

当社では主として重大な自然災害の発生に備え、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定しています。この計画の中核的組織である「BCP・災害対策本部」は、本部長を社長、副本部長をCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー：最高コンプライアンス責任者）、コーポレート第1・第2部門の各部長を構成メンバーとし、大規模な災害発生時には指定場所に集合し、指揮命令系統の統一と系統的な連携を図り、全社が一体となって事態に対応します。また、同本部の機能を中部支店に移管するバックアップ体制も構築しています。

事業等のリスクとその対応

当社グループの事業上のリスクの発生について、経営成績・財政状態及び株式価格等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下のように把握し、未然防止や発生を回避するために具体的施策を講じ迅速に対処しています。

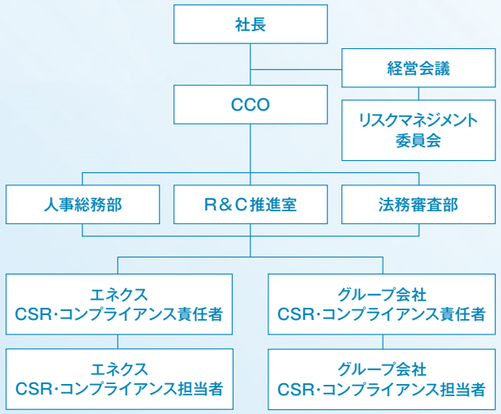
項目	内容	対応策
業界動向及び競合によるリスク	規制緩和、環境問題、少子高齢化問題、自動車市場における急激な変化等の要因による販売競争の激化等	情報収集活動を活発化させ、迅速な対応と機動的な意思決定ができる体制を整備
市況変動リスク	原油価格や為替レートの変動、燃料の需給動向、競合との関係や市況状況等	経済動向や市場環境の変化に注視した販売戦略、多種多様な電源を確保しリスクを分散
不良債権に関するリスク	取引先の経営環境及び景気動向や内外の経済情勢による不良債権の発生	取引先の経営環境及び景気動向や内外の経済情勢を注視した与信管理の徹底
大口需要家取引に関するリスク	取引関係の悪化で売上高の減少や信用リスクの発生	良好な取引関係を維持、特定取引先に指定された需要家の業容は注視
投資リスク	諸条件の変化等による資産価値の下落、追加的な資金拠出、計画外の修繕費用の発生等	投資基準に基づく妥当性の協議、投資基準の見直しと高度化、投資後の状況把握と対策を協議
エネルギーに関する法規制及び政策についてのリスク	法規制及び政策の実施内容、進展状況による需要家や消費者のエネルギー需給動向の変化等	事業環境の動向に注視し、最悪シナリオの対処策を事前協議、市況に合わせスイッチング可能な収益モデルの確立
金利変動によるリスク	金利変動により借入金利が上昇した場合には金融コストが増加	金利変動の状況を鑑みた調達方針、過大調達の抑制、流動性を確保
株価変動リスク	経済状況や株式相場の変動リスク等による公正価値の下落、当社の株主資本の減少	定期的に保有有価証券の保有目的を再検討、必要が無いものは売却
システム障害に関するリスク	自然災害や人為的·品質的な障害により受発注等のシステムに障害発生	障害発生時の対応をマニュアル化、非常事態に備えたバックアップシステムを充実
個人情報漏えいなど情報管理に関するリスク	個人情報が漏えいした場合には社会的信頼を失い、企業イメージが低下	各種規程・規則により情報管理を徹底、電力·ユーティリティ部門ではISMS認証も取得
土壌汚染など環境汚染に関するリスク	販売施設（CS等）及び油槽所で燃料油流出による土壌汚染などの発生	事故発生時に迅速に対応できる体制を構築、事故を未然に防ぐための自主点検や土壌保険の付保を推進
天候の変動に関するリスク	異常気象が暖房用の灯油・重油・ＬＰガス、冷暖房用の電力・熱供給（冷水・温水）などの消費量に影響	気候変動の影響を受けない事業の拡大、中長期的な気候変動に目を向けた販売戦略
事故·自然災害などに関するリスク	大規模な停電、石油製品の出荷基地の機能停止、地震等の自然災害、新型インフルエンザの流行等	自主保安基準の徹底による事故防止、BCP（事業継続計画）の策定、定期的な訓練の実施
カントリーリスク	政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、現地法令・規則・税制の変更	カントリーリスク情報に基づき、管理対象国における取引先・投資先の経営状況等の把握
退職給付費用及び退職給付債務に関するリスク	数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等	財政状態は過不足ないよう処理、IFRSでは引当不足額の積み増しは包括損益で計算
繰延税金資産に関するリスク	課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、税率変動等を含む税制の変更等	適時モニタリングを実施して必要に応じ対策を検討、低効率資産処分推進等による繰延税金資産の減少
重要な訴訟等に関するリスク	国内及び海外における事業活動等が訴訟等の対象となる可能性	非業務執行取締役及び監査役を対象に責任限定契約を締結、免除可能総額を超える部分に関しては役員賠償保険により一部てん補。（保険金額20億円[限度額]）

行動規範「有徳」のもと、社会倫理に応える活動を徹底

CSR・コンプライアンス体制

CCO及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置すると共に、CSR・コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のCSR・コンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに社員の行動規範の遵守に関するすべての取締役・執行役員及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めています。

CSR・コンプライアンス体制



CSR・コンプライアンスの重要テーマ

エネルギー事業を展開する当社グループでは、特に次の4つを重要テーマと位置づけ、日常の業務や教育研修などを通じてCSR・コンプライアンスの徹底を図っています。

1 人権保護

時代と共にハラスメントの定義は変化しており、対象行動もセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、ジェンダーハラスメント等と多様化しています。当社グループではすべてのハラスメントを人権侵害と認識し、ハラスメントの発生しない公平で風通しの良い企業文化づくりを目指しています。

2 保安の確保

当社グループは「保安なくして事業なし―保安はすべての業務に優先する」という基本方針のもと、関連法規の遵守はもとより、「自主保安マニュアル」「自主保安指針」等の各種作業基準を自主制定し、積極的に保安の確保と危険の予防を図る体制づくりを推進しています。

3 公正な取引の徹底

当社グループはお取引先・サプライヤーに対して、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行うこと、公正な購買活動を行い、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル等不公正な行為は一切行わないこと等、公正な取引の徹底を約束すると共に、相互の信頼関係を維持、強化することにより共に発展していくことを目指しています。また、「独占禁止法遵守のための行動指針」を独自に策定し、この指針の内容を当社社員の一人ひとりが正しく理解して行動することにより、公正で自由な競争のもとで企業活動を行っています。

4 個人情報保護

個人情報保護法に基づいてお客様の個人情報を適切に取り扱うために、個人情報保護に関する法令遵守の重要性、個人情報の管理体制、個人情報への不正なアクセス、情報の紛失・破壊・改ざん・漏えい等を防ぐための安全対策等を定めた「個人情報保護ポリシー」を策定。このポリシーを全社に周知すると共に、同ポリシーに従って個人情報を適正に取り扱うよう業務の徹底を図っています。

お問い合わせ窓口

お客様とのコミュニケーション活動を強化することを目的とし、その声をダイレクトにお聞きする窓口として「お問い合わせ窓口」を設けています。お客様から寄せられた貴重なご意見・ご指摘をもとに、よりお客様のニーズにお応えできる商品やサービスの提供に努めると共に、CSR・コンプライアンスの取り組みにも活かしていきます。

内部通報・相談窓口

グループ行動宣言に自身が抵触した時、また抵触しそうな時、或いは役員並びに他の社員が違反行為を行い、それを指摘できない場合や違反が発生するおそれがあると判断した場合は速やかに連絡できるよう社内と社外（産業カウンセラー）に相談窓口を設置しています。相談窓口の仕組み及び内部通報者の保護については社内のCSR・コンプライアンス研修の際に繰り返し周知を行い、透明性を維持した的確な対処の体制を整備しています。

行動規範

有徳

信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉

グループ行動宣言

お客様との関係

私たちは、エネクスグループで取り扱う商品の品質を維持し、安全性と安定供給の確保を図り、事故及び災害の未然の防止に努めます。また不当な表示や過大な景品類の提供を行わず、お客様がより良い商品・サービスを自ら合理的に選択できる環境作りに努めます。お客様からご提供頂いた個人情報は適切に管理し、常にお客様に喜ばれる商品・サービスの提供に資する業務の遂行を心掛けます。

お取引先との関係

私たちは、会社が保有するお取引先のあらゆる情報を適切に管理し、機密情報を適切に保護するとともに、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行い、また政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

サプライヤーとの関係

私たちは、調達先の選定において、サプライヤーに対して公正な対応を取り、客観的な基準に基づきこれを行います。また商取引に関する法令や社内規程を遵守し、談合やカルテル、不公正を抱くような行為は一切行いません。

社員との関係

私たちは、関係する全ての社員の健康と安全に配慮し、安全で働きやすい職場環境を作る努力をします。そのため、関係法令を遵守し、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等、あらゆるハラスメント行為を行わず、また人権を尊重し、性別、人種、出身、宗教、価値観等を理由とする差別やプライバシーの侵害を行いません。万一、自身が、或いは他の役員・社員が本グループ行動宣言に抵触した場合、あるいは関係法令や社内規程等のルールに違反する行為を行い、自らそれを指摘できない場合には速やかに相談窓口に連絡し、解決を図ります。

会社・会社財産との関係

私たちは、会社の資産・財産を有効かつ効率的に使用するとともに、関係法令や社内規程を遵守し、適正かつ透明な会計処理を行います。また会社の重要な機密情報を社外へ漏らすことのないよう、徹底した管理を行います。

地域社会との関係

私たちは、地域社会の支援・発展に寄与するために、地域社会とのコミュニケーションを深め、活性化を図ります。また公務員や行政機関に対して、健全で正常な関係を保ち、贈賄行為や接待贈答等の法に反する行為を行いません。

環境活動

私たちは、企業の継続的な事業活動を通じて、地球環境に配慮します。そのため、環境関連法規やISO基準を遵守し、社内のマネジメント体制を確立するとともに、環境保全を心掛け、環境に配慮したビジネスに積極的に取り組む努力をします。

株主・投資家との関係

私たちは、企業業績の向上に努め、株主に安定した収益の還元を行います。また適正な情報を迅速に開示し、株主・投資家との明確なコミュニケーションを図るとともに、積極的なIR・広報活動を行い、株主利益の拡大に努めます。

節度ある企業行動

私たちは、一般社会のルールや社内規程を遵守し、社会的常識・通念の範囲内で節度を保ち、行動します。またインサイダー取引、又はその疑いをもたれる行為を行わず、政治資金規正法、公職選挙法を遵守し、企業人として適正に対応するとともに、反社会的勢力とは如何なる局面においても一切の関係を遮断します。

［環境と共に］省エネルギー

河川水を利用した熱供給地区、さらなる省エネルギー化を実現

関東エリアに業界最大の18地区を展開するTTSの熱供給事業。その多くの地区では夜間の電気を使って冷水・温水をつくっていますが、中には都市にある身近な再生可能エネルギーを活用している地区もあります。たとえば河川水・下水処理水・地下水などは外気温と比べて夏は冷たく、冬は温かい特性があり、この「温度差エネルギー」をヒートポンプで取り出して活用することができます。

その代表的な地区事例のひとつが、日本で初めて河川の温度差エネルギーを熱供給で活用した箱崎地区熱供給センターです。1989年4月に熱供給を開始して以来、隅田川から取り入れた河川水の熱をヒートポンプで汲み上げて熱エネルギーをつくり、地区内の冷房や暖房に有効利用しています。

箱崎地区熱供給センターも稼働開始から四半世紀が経ち、施設の老朽化に伴う設備改修の時期を迎えました。そこで国内最長期間となる河川水利用データを分析し、得られた知見を活かして第1プラントの全面的なリニューアルを実施した結果、大幅な省エネルギーと電力負荷平準化などを実現。この成果が高く評価され、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する「平成28年度省エネ大賞」の省エネ事例部門で「経済産業大臣賞」を受賞しています。

箱崎地区熱供給センター　改修前比

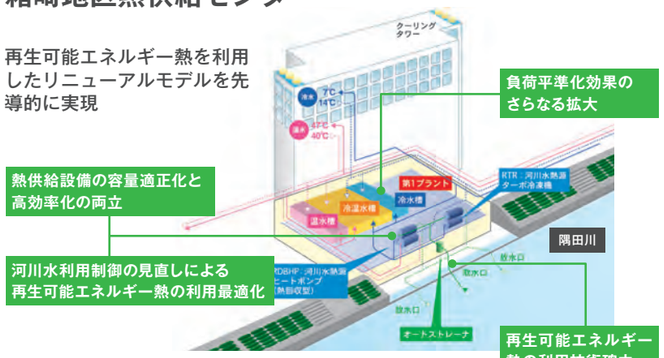
エネルギー使用量	約35%減
CO_2排出量原単位	約22%減
電力デマンド	約22%低減
電力夜間移行率	約16%改善
熱供給プラント効果	約30%向上

平成28年度 省エネ大賞（省エネ事例部門）

平成28年度省エネ大賞　省エネ事例部門　経済産業大臣賞

箱崎地区熱供給センター

再生可能エネルギー熱を利用したリニューアルモデルを先導的に実現



箱崎地区熱供給センターの概要

供給区域面積	25.4ha
供給延床面積	284,000㎡
供給先	オフィス、住宅
供給条件	冷水7℃、温水47℃
熱源設備	熱回収型ダブルバンドルヒートポンプチラー：2台／ターボ冷凍機：1台
水蓄熱槽	4,980㎥（第1プラント）
その他	搬送設備、河川水利用設備等

再生可能エネルギー熱を利用したTTSの熱供給地区

箱崎地区	河川水
幕張新都心ハイテク・ビジネス地区	下水処理水
高崎市中央城址地区	地下水

上右：箱崎地区熱供給センターが入居する施設の外観　下右：箱崎地区の地下を走る熱供給導管。河川水に含まれる浮遊物や汽水域ならではの塩害にも万全の対策を実施

［環境と共に］低炭素電力

CO_2排出量を削減し、「経済性」と「環境性」の両立を目指す

パリ協定でも協議されている通り、地球環境は人類にとって大きなテーマです。その根本にまで遡ると、そこには人口増大があります。1800年の世界人口は10億人でした。それが今や76億人、2100年には112億人に達すると言われています（国連予想）。地球がかつて経験したことのないスピードで人類は拡大しています。人には誰もが豊かな生活を求める権利があり、その営みはエネルギー消費に直結します。

エネルギー商社である当社グループにとって「経済性」と「環境性」の両立こそが最も重要なテーマであり、その両立に向け最大限の努力をしています。たとえば熱・電力事業では、低廉で安定的なエネルギー供給に努める一方（石炭火力等）、省エネ・低炭素化に向けた投資や調達を積極的に行い（水力・風力・太陽光・バイオマス・地域冷暖房・蒸気等）、自社全体のポートフォリオのバランスを厳しく管理しながら、地球環境に配慮した事業運営を行っています。

ちなみに2016年の当社電力の調達先は、自社石炭火力が539GWh、再エネ由来が889GWhと、再エネ由来が石炭火力を上回っています。また毎年環境省が公表するCO_2排出係数では、2015年度（最新公表）当社は実排出係数※1 0.489t-CO_2/MWh、調整後排出係数※2 0.241t-CO_2/MWhと、大手電力平均（実排出係数0.601、調整後排出係数0.602）を大きく下回っています。この数値には、地域冷暖房等のCO_2削減効果は含まれていないので、実際の削減効果はさらに大きなものとなります。

※1　実排出係数：一定の電力をつくりだす際にどれだけの二酸化炭素を排出したかを示す指標。
※2　調整後排出係数：実排出係数からFIT電力や環境価値（京都クレジットや国内認証排出削減量等）を控除した数値。

環境省公表 2015年度
当社 電力CO_2排出係数（単位：kg-CO_2/kWh）

実排出係数	調整後排出係数
0.489	0.241
（大手電力平均 0.601）	（大手電力平均 0.602）

上左・下左：JEN胎内ウインドファーム（株）は日本海を望む風況の良いロケーションに立地し、風力発電設備10基が年間約3万MWh（換算約11,000世帯分）の電力を生み出します。上右：建設後88年が経過した上越エネルギーサービス（株）の水力発電設備は今後リニューアルが進められ、再生可能エネルギーのさらなる活用に貢献していきます。2020年12月完工予定。下右：大分県玖珠郡の玖珠ウインドファーム（株）にある太陽光発電所も安定的に稼働中。

限りある石油資源をリサイクル、リユースで有効利用

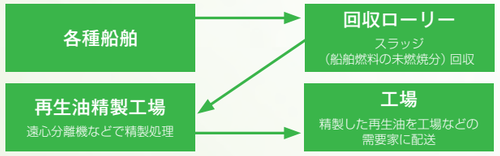
エネルギー事業のプロセスや関連施設のすみずみまで見直し、今まで捨てていたモノを有用な資源として活用する取り組みを始めています。

各種船舶から排出され、産業廃棄物として処理されているスラッジ（船舶燃料の未燃焼分）を回収し、油水の分離処理を行って有用な石油資源を取り出して再活用するのがスラッジの回収・販売事業です。当社は2015年10月よりスラッジ回収を開始し、2016年度は合計1,515KLを回収して再生油として販売すると共に、使用済潤滑油から精製された再生油も販売しています。スラッジ回収・販売事業に対する潜在需要は高く、今後の成長が期待できる分野であることから、石油の有効活用を図る新しい事業として積極的に進めていきます。

また、東京湾に寄港する外航船石油タンカーの廃油スロップ（タンク洗浄水）を回収し、有用な石油資源を抽出して販売しており、石油資源のリサイクル事業として小資源国日本のエネルギーセキュリティに貢献しています。

さらに、石炭火力発電所から排出されるフライアッシュ（石炭灰）を、回収・処理・副材料を加えることで、アスファルト舗装工事の路盤材等に活用できるリサイクルビーズとして再利用・販売します。東日本大震災以降操業を停止している原子力発電所の代替電力として、石炭火力発電所の新設・稼働が続いていることから、フライアッシュの排出量は今後増加が見込まれます。当社は様々な企業とも連携しながら、廃棄物として処理されていたフライアッシュをエコ資材として再利用することで、当社グループが目指す循環型社会の実現に寄与していきます。

スラッジ・再生利用の流れ



上・下左：外航船石油タンカーと回収船とをホースでつなげてスロップを回収します。上右：船舶のスラッジタンクからスラッジ（未燃焼分の廃油）を回収して処理すれば再生油として活用が可能になります。写真は船舶からローリー車へ回収中の様子。下右：仙台パワーステーション（株）にはフライアッシュを貯める設備も導入。

環境ISOを基軸とし、グループ全体で環境経営を推進

エネクスグループの環境方針

環境や社会に貢献する活動方針として3分野8テーマにわたる「環境方針」を制定。その内容を当社グループ全体が正しく理解し、進んで実行していくことにより、地球環境と調和しながら持続的な成長を実現するエネルギー企業を目指します。

環境方針

伊藤忠エネクスグループは、経営理念である「社会とくらしのパートナー」のもと、「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」を提供し、より良い地球環境と社会との共生を実現するために、以下の継続的な環境の保護と改善活動に取り組んでまいります。

1.低炭素社会の実現に向けての貢献

① 化石燃料の高度化利用の推進
② エネルギーソリューションビジネスの展開
③ 環境社会貢献活動の推進

2.自らの環境負荷の低減

① オフィス業務における日常的省エネルギー・省資源
② 施設におけるエネルギーの効率化
③ 輸送段階でのCO_2の削減

3.地域環境の保全

① 法規制や協定及び自主基準等の遵守
② 保安の強化と高度化

実効性ある環境マネジメントを推進

当社の構築したCSR・コンプライアンス体制のもとで、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を基本骨格とした「環境管理体制」を組織し、機能的な環境マネジメントシステムを構築。グループ全社を通してPDCAサイクルを適切に運用し、環境負荷低減に向けた実効性の高い業務活動に取り組んでいます。

ISO14001認証取得をグループへ拡大

当社は2000年9月に環境マネジメントのISO14001の認証を取得以降、維持審査、更新審査を受け、適用エリアを拡大しながら環境活動を展開しています。

環境内部監査員を継続的に育成

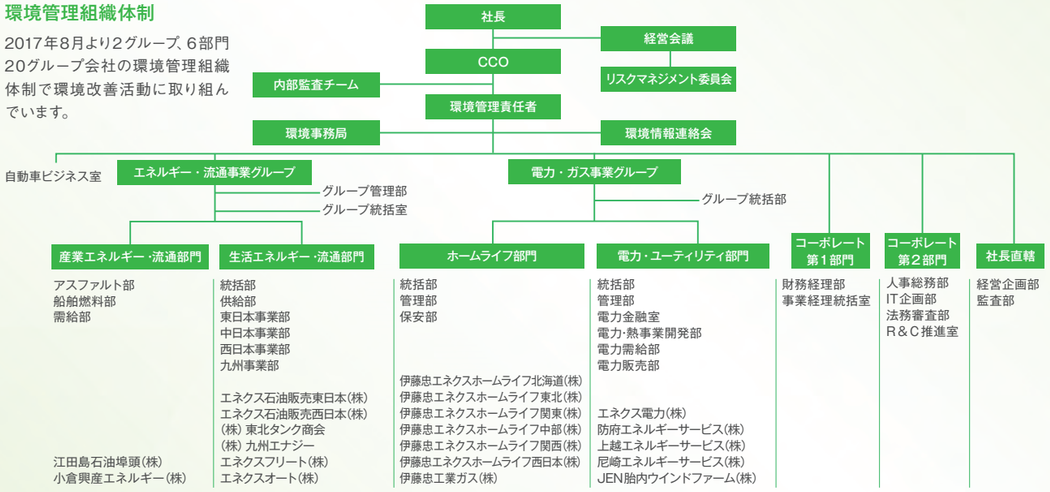
環境ISO認証を維持するためには内部監査も必要であり、当社グループでは環境管理規則で認められた社員により実施しています。また、内部監査の水準を高く維持し続けるために監査担当者の知識とスキルの向上を図ると共に、内部監査員の継続的な育成に努めています。

「環境のエネクスグループ」を推進

環境ISOへの理解や活動方針をグループ全体に浸透させていくために、環境ISO認証を取得している全国のグループ事業所において内容の充実した「Face to Face」の環境研修を実施。さらにエコオフィス活動に係る実績を3ヵ月ごとに社内ポータルサイトで報告し、社員の環境意識の浸透と環境活動への意欲向上に努めています。

環境管理組織体制

2017年8月より2グループ、6部門20グループ会社の環境管理組織体制で環境改善活動に取り組んでいます。



（2017年8月1日現在）

2016年度の環境活動実績

エネクスグループでは環境ISOに準拠した環境管理体制を構築することにより、日常の事業活動や業務におけるCO_2排出量削減に取り組んでいます。当社グループは「省エネ法」にも対応し、委託輸送の分野で「特定荷主」、一定規模以上のエネルギー使用の分野で「特定事業者」として届出をしています。両分野における2016年度の報告内容は表2、表3の通りです。

表1 2016年度　ISO14001活動実績

ISO対象事業所

	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	オートガス	車両燃料計	CO_2計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
単位		千kWh			千m^3		KL		千m^3・KL	KL				t-CO_2	千枚/A4換算	千m^3	t			t
対象事業所数（ヵ所）	2016	104	67	—	1	85	8	8	—	124	48	69	—	—	124	88	93		—	39
	2015	124	90	—	4	96	23	8	—	129	45	68	—	—	122	114	106		—	43
	2014	103	69	—	1	81	13	8	—	121	44	69	—	—	118	87	102		—	34
実績値	2016	2,143	7,169	9,312	0	89	8	1,461	1,558	1,305	516	1,077	2,898	15,527	20,455	41	43,846	10	43,857	9
	2015	2,202	6,464	8,665	0	86	7	1,473	1,566	1,216	485	1,142	2,842	15,292	21,077	33	52,559	18	52,577	9
	2014	2,249	5,682	7,931	0	96	7	1,467	1,570	1,288	490	1,261	3,039	15,501	20,297	35	27,713	25	27,738	6

参考【全事業所】※

	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	オートガス	車両燃料計	CO_2計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
単位		千kWh			千m^3		KL		千m^3・KL	KL				t-CO_2	千枚/A4換算	千m^3	t			t
実績値	2016	—	—	365,722	18,418	221	279	1,993	20,911	2,365	709	1,085	4,159	956,000	26,922	108,467	49,334	21	49,355	56
	2015	—	—	215,122	44,430	158	299	7,104	51,991	2,120	681	1,142	3,943	954,000	24,085	106,834	57,748	23	57,772	67

※ CO_2換算係数は、省エネ法に基づく年度別の換算値（電力は電力会社別の排出係数）を採用しています。
※ グループ会社を含め全事業所でデータ集計を行っており、参考として記載しています。

省エネ法（CO_2削減）への対応報告

表2 特定荷主

（ローリーや船舶等による委託輸送で、年間3,000万トンキロ以上が対象）

年度	2013	2014	2015	2016
輸送トンキロ（千t･km）	773,254	794,162	415,717	542,801
CO_2排出量（t-CO_2）	36,173	36,598	21,457	26,949
原単位（輸送量に対し）	0.0173	0.0170	0.0191	0.0184

表3 特定事業者

（会社単位での電気や事業所での燃料使用量が原油換算で年間1,500KL以上が対象）

年度	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量（原油換算KL）	3,022	2,599	2,704	2,536
CO_2排出量（t-CO_2）	7,321	6,475	6,658	6,051
原単位（販売量に対し）	0.2085	0.1968	-	-

※2015年度報告より報告方法変更のため、原単位項目の表記無し

サプライチェーンにおけるエコドライブの徹底を支援

当社は改正省エネ法の特定荷主として、取扱製品の輸送に係わるCO_2排出量削減の取り組みを進めています。毎年各地域において、いすゞ自動車販売株式会社、伊藤忠商事株式会社の協力のもと、当社グループ委託輸送業者の代表者、運行管理者、ドライバーの皆さんにご参加いただき、専門家による「エコドライブ講習」を実施。講習を通して輸送時の事故「ゼロ」に向けた安全走行を軸に、アイドリングストップや低燃費走行などに努めるエコドライブの徹底を支援し、サプライチェーン全体にわたり、CO_2削減をはじめとする環境改善活動を継続しています。

2016年度　環境改善計画の実績と評価

エネクスグループの環境方針のもと、グループ全体で取り組む環境改善活動の明確化を図り、3分野8テーマの環境改善計画を策定しました。2016年度の目標、実績は次の通りです。（21項目中、10項目が目標達成）

分野	テーマ	環境目標		単位	計画	実績	活動実績
低炭素社会の実現に向けての貢献	高度利用	エネファーム（燃料電池）の拡販		台	50	10	販売研修を3回にわたり実施。電力、他機器販売にも注力したため、販売台数は低迷。
	ビジネス	蓄電池システム（エネパワポS）の販売		台	200	34	補助金制度がなく、販売に注力できなかった。
		再生可能エネルギーの開発促進		千代田高原太陽光発電（株）を買収した。その他新たな再生可能エネルギー発電事業の開発に向け取り組み中。			
		再生可能エネルギーの発電促進		MWh	73,992	73,373	3Qにおいて天候が影響した結果、当期目標には若干未達となった。前比115%。
		アドブルーの販売		KL	41,246	40,007	SCR（尿素還元触媒）普及率60%。 前比114%。
		太陽光発電システムの拡販		台	500	430	産業用の縮小もあり、台数は低迷。
		電気自動車（リーフ）の販売／普及		台	400	732	1月～3月401台。
		「Smart Life」キャンペーン	エコジョーズの販売	台	14,658	13,815	電力販売に注力したため、販売低下。 2017年度継続して目標設定の予定
			ガラストップコンロの販売	台	18,231	15,069	
		スロップ･再生油の取り組み推進		KL	15,256	3,063	船舶からのスラッジ回収の目標値未達及び再生油需要の低迷及び廃食油事業の進捗遅れによる。前比213%。
		フライアッシュの取り組み推進		t	1,800	1,108	エフイ石炭向け販売が振るわず、下期特に2～3月に挽回するも計画未達。
		地域創生のビジネス展開		とっとり市民電力の電力事業サポート開始。良好な関係を築きながら、継続取引中。鳥取市における雇用創出につなげており、とっとりと同様に、事業（雇用）拡大に向けて取り組める自治体との取引交渉すべく対象先模索中。			
	社会貢献	社会貢献活動の計画と実施		ことばの力を楽しむ会　12/17 金沢公演 350名　1/28 東京公演 282名。 アクアカップ　3/20障がい者の水泳教室参加。 東日本震災復興支援義援金　3/31　1,231千円。			
自らの環境負荷の低減	エコオフィス	エコオフィス活動	一般電力削減	千kWh	2,189	2,189	計画通り達成。
			事業所燃料削減（都市ガス･LPG･灯油）	千m^3･KL	92	95	目標比3%オーバー。
			車両燃料削減（ガソリン･軽油･オートガス）	KL	2,862	2,889	目標比1%オーバー。
			コピー用紙削減（A4換算で購入枚数）	千枚	20,866	20,443	計画通り達成。
	輸送	委託ローリー会社･グループ会社へのエコドライブ研修		5年間で全国の委託運送会社対象のエコドライブ講習が完了。特定荷主としての輸送効率、省エネ向上と受講者からの継続実施の希望もあり、2017年度講習について協力会社と計画中。			
環境保全	法規制	施設の事故及び法令違反未然防止		施設点検の結果に基づき、緊急性のあるものは今期実施。他は2017年度での予算化実施。			
	保安	自主保安管理体制の強化		1.AS基地･ターミナル全事業所の保安監査（ターミナル2回／年）及びSOLAS･保税蔵置場内部監査は予定通り完了。保安･安全に関する意識･取り組み状況は昨年度より向上している。 ※ターミナル課：P-D-C-Aサイクル ※2017年度課題：AS自主保安基準･作業マニュアルの改定･ターミナル自主保安基準の策定 2.ELNG販売（株）の自主保安基準策定･運用及びKKEとの相互監査体制の構築完了。（インフルエンザ特措法対応） 3.環境安全月報発信にて「法改正等」情報共有が図れた。			
		自主保安基準に基づき、平準化かつ高度化した保安管理体制による事故防止		エネクス保安監査			47ヵ所
				クロス保安監査			47ヵ所
				自主保安監査			112ヵ所、全国計206完了

［社会と共に］次世代育成

明日を担うこどもたちの生きる力を、地域と共に育む

こどもたちと一緒にお箸の正しい使い方や「いただきます」「ごちそうさま」の意味などを学びながら、食の大切さや感謝の気持ちをお伝えする食育活動「いただきます応援宣言 for kids」。2010年度より展開するこの活動は子供服や食品メーカー企業様等の協賛もいただいており、2016年度は全国5ヵ所の幼稚園を訪問、271名のこどもたちに食育活動を実践しました。

家庭の炎の素となるLPガスをお届けしている当社グループは、2013年度より、火の怖さや尊さをテーマにした火育活動「ほのおのちから応援宣言 for kids」を展開。火の基本的な知識や火と炎は「温かい、明るい、怖い」ものであることを、紙芝居やすごろく遊びを使って楽しくお伝えしています。2016年度も33名のこどもたちが参加。

また、2017年度中には当社が協賛するスポーツを体験する「アルティメット教室」を開始する予定です。アルティメットはセルフジャッジによって進行することから、公正なスポーツマンシップと自主性を育成するスポーツと言われています。この特長に加え、誰もが参加できる楽しさを通じてこどもたちの健康と体力づくり、仲間とのコミュニケーション力を育んでいきます。

さらに当社社員が職場に家族のこどもを迎えて一緒に1日を過ごす「エネクスファミリー Day」、グループ会社が参加する地域のこども交流イベントなど、様々な機会を設けてこどもたちの健やかな育ちを応援しています。

次世代育成はエネクスの重要な活動

エネクスファミリー Dayでこどもたちと名刺交換する岡田社長

上左・上中：「いただきます応援宣言 for kids」ではお箸の使い方や紙芝居を使って生きものと食べることのつながり、食べることの尊さなどを伝えます。上右・下右：こどもたちが仮想の街「ミニさっぽろ市」の市民となり職業や消費生活を体験するイベントに地元北海道のグループ会社が初参加。下左・下中：虎ノ門本社で実施した「第3 回エネクスファミリー Day」。親子一緒に出勤し、オフィス見学や仕事紹介、当社協賛スポーツ「アルティメット」で使うフライングディスクの紙工作を体験。

［社会と共に］震災復興・被災地支援

突然の天変地異、地域の一員として支える力になる

当社グループは東日本大震災の発生直後からボランティアや義援金などによる復旧復興支援を続けてきました。2013年度から始めた「ことばの力を楽しむ会」は、東北の被災地に生きるこどもたちの生きる力を支援することを目的とし、地域の方々と共に絵本の「読み聞かせ」を行う取り組みです。2015年に開催地域を東京に広げたのに続き、2016年度には石川県金沢市、東京都中央区の2ヵ所で開催し、被災の記憶を忘れない心温まるイベントや寄付金活動を行いました。

2016年11月に福岡県の博多駅前で起きた道路陥没事故では、福岡エリアで燃料の小口販売・配送を行うグループ会社の小倉興産ロジサービス（株）が対応。小回りの利く小型タンクローリーによる小口販売の機動力を活かして復旧工事現場への燃料供給、被災地のライフライン確保を支援しました。

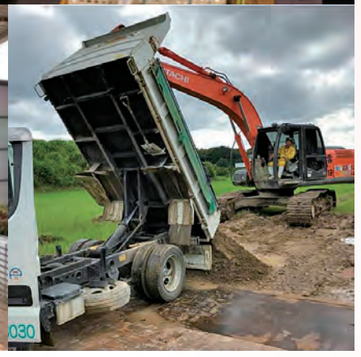
また、2017年7月5日に福岡県と大分県を中心とする九州北部で発生した集中豪雨では、当社グループの販売店様が運営する給油所（以下「CS」）も大きな被害を受けられました。福岡県朝倉市杷木町の斎藤石油店様もそのひとつ。山からの土砂や流木が押し寄せ、営業停止どころか作業車が入ることもままならない状態でしたが、当社北部九州支店から毎日3～5名の社員が駆けつけ、グループ会社と協力しながら復旧を支援。地域の皆様からのご支援もあり、再開まで1～2ヵ月かかると思われていたCSは14日午後に運営再開。今回の行動を被災時の指針とし、今後も迅速な対応を心がけていきます。

エネクスグループ社員による災害義援金

熊本地震災害義援金（2016年6月30日付）
総　額：3,563,109円
寄付先：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

東日本大震災復興支援災害義援金（2016年7月25日付）
総　額：1,170,000円
寄付先：いわての学び希望基金　351,000円
東日本大震災みやぎこども育英募金　702,000円
東日本大震災ふくしまこども寄付金　117,000円

義援金を募った期間：2015年4月～2016年6月
（現在も社員からの義援金受付を継続しています）



上左・上中・上右：王子ホールで開催された第5回「ことばの力を楽しむ会」では山根基世さん（朗読）、進藤晶子さん（朗読・司会）のほかに元NHKナウンサーの松平定知さんも登場し藤沢周平「蝉しぐれ最終章」の朗読を披露。震災復興支援の寄付金活動も行いました。下左：博多駅前の道路陥没事故で復旧支援車両への燃料供給に奔走する小倉興産ロジサービスの社員。下中・下右：九州豪雨で被災したCSと復旧支援の様子。4トン車・2トン車がフル稼働し、災害から5日後にドライヴウェー内の土砂を一掃。

［社会と共に］地域社会貢献

新しくスポーツを加えて、さらに持続する思いと行動

地域に生きる方々の心身の健康を支援することを目的とし、スポーツシーンでも社会貢献活動を広げています。そのひとつが、星野一義監督率いるモータースポーツ界の名門チーム、TEAM IMPULとのスーパーフォーミュラにおけるメインスポンサー契約による支援活動。また、一般社団法人日本フライングディスク協会とスポンサー契約を締結し、2017年7月にポーランドで開催の「ワールドゲームズ2017ヴロツワフ大会」アルティメット日本代表を応援すると共に、17年度に開催されるアルティメットの国内3大会にも協賛。スポーツの興奮と感動を通して、地域や人々の活力を高めていきます。さらにグループ会社のエネクスフリート(株) が地元バスケットチーム「大阪エヴェッサ」へ協賛。グループを挙げてスポーツ振興と社員の健康意識増進に取り組んでいます。

障がい者の方々と共に生きる社会づくりへの参加は、当社グループが目指す重要な社会貢献活動の柱です。2003年より障がい者の方々への水泳指導と情報交換を目的とするNPO法人「ゆめけん」を支援するため寄付を実施。また、障がい者アートの普及と発掘した作品を通じて障がい者の所得支援を行う「アートビリティ事業」の理念に賛同し、運営を担う社会福祉法人東京コロニーを通じて支援しています。

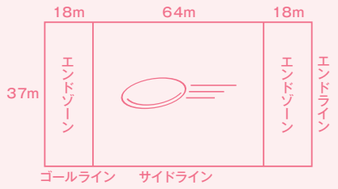
さらに2007年よりNPO法人国連WFP協会主催のチャリティー「ウォーク・ザ・ワールド」に参加するほか、国内の様々な地域で活動するグループ会社が自主的に地域の方々と力を合わせて街を美しく保つ清掃活動などにも取り組んでいます。

当社が協賛するアルティメット国内3大会

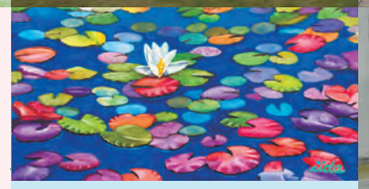
- **第28回全日本大学アルティメット選手権大会**
  (2017年8月26日～2017年9月30日)
- **アルティメットクラブチームチャンピオンズリーグ**
  (2017年10月28日～2017年10月29日)
- **第27回全日本大学新人アルティメット選手権大会**
  (2018年2月23日～2018年2月25日)

アルティメットについては一般社団法人日本フライングディスク協会へ
ホームページ http://www.jfda.or.jp/

アルティメットとは



フライングディスク(フリスビー) を使った競技。7人のチームでフライングディスクを落とさずにパスして運び、エンドゾーン内でディスクをキャッチできれば得点。審判が存在せず選手たちのセルフジャッジで進行し、自主性・道徳性など精神的に成長できるスポーツとされます。



上左：競技としての独創性、ハードさ、自己審判制を採用していることから究極(Ultimate)と名付けられたアルティメットは、中学校体育でも採用される注目のスポーツ。上中：全日本スーパーフォーミュラ選手権で疾走するエネクスマークのTEAM IMPUL。上右：「ウォーク・ザ・ワールド2017」に当社グループから社員とその家族らが参加。下中：障がい者の方々が描かれた作品を採用している当社オリジナルカレンダー 2017。下右：NPO法人ゆめけん主催の「第7回ゆめけんカップ」に当社社員もボランティア参加。

［社会と共に］エネルギーライフライン

いざという時も、エネルギーの安心安全を守る

災害時にもエネルギーを安定してお届けすることは当社グループの重要な社会的使命です。街のエネルギー拠点であるCSを災害時にエネルギーライフラインを確保する重要な拠点に、という国の地域防災対策に呼応し、既存CSに充実した防災対策機能を付加した「災害対応ステーション」を展開すると共に、より低コストで基本機能を確保した「緊急復旧ステーション」の整備も進めています。

東日本大震災の経験から生まれた「絆ネットセンター」は、エネルギーの自給自足が可能な太陽光発電システムや自家発電機を備え、災害時にもエネルギーの配送運営を可能にします。平時は医療機関、老人福祉施設、復興活動の現場などに灯油・軽油・重油を小口配送し、非常時には協定を結ぶ市町村自治体の要請により緊急度の高い機関・避難所などに配送します。このほかにも、避難所での炊き出しや給湯、発電などをLPガスで一括稼働させることができる災害対応型バルクシステム、国指定の災害対応型石油ガス中核充填所の拡充を進め、非常時に備えた安定供給体制を構築しています。

東京都市サービス (株) が展開する地域熱供給プラントのうち4地区の蓄熱槽はコミュニティタンクとして活用し、災害時に消防・生活用水 (飲用水以外の雑用水) を供給。4地区の蓄熱槽容量は合計41,160㎥で、生活用水に換算すると約135,000人が10日間利用できます。

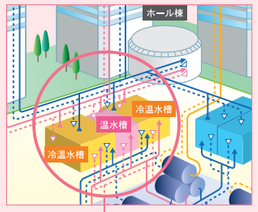
4地区のコミュニティタンク総容量

約135,000人 10日間

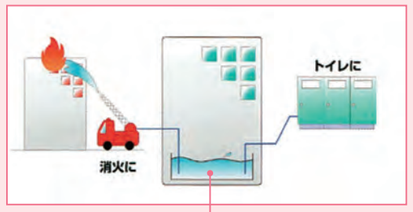
災害時に消防・生活用水を供給

コミュニティタンクの活用イメージ

日常は熱供給システムを支える蓄熱槽



災害時にライフラインの生活用水を供給



TTSのコミュニティタンクは4地区に展開

晴海アイランド地区	19,060㎥ (約63,000人/10日分)
新川地区	8,560㎥ (約28,000人/10日分)
本駒込2丁目地区	3,140㎥ (約10,000人/10日分)
大崎1丁目地区	10,400㎥ (約34,000人/10日分)

※1人1日約30ℓ使用

上：TTSが運用する熱供給プラントの大容量蓄熱槽は、災害時にはコミュニティタンクとして活用されます。下左：当社グループの系列CSで展開する災害対応ステーション。下中：当社グループの事業所を一時避難場所として提供し、災害対応型バルクシステムで初動3日間のエネルギーを確保。下右：絆ネットセンターは宮城県利府町(エネクスフリート(株) 運営)、埼玉県深谷市(エネクス石油販売東日本(株) 運営) の2ヵ所。

「人づくり、意欲づくり」で、エネクスを未来へつなぐ

エネクスに生き続ける「人づくり」の精神

当社は1961年の創業当時から「企業にとって最も大切な財産は“人”である」という考え方に立脚し、“人づくり”を経営の最重要課題の1つとして取り組んできました。この「人材重視」の基本精神は、経営をめぐる時代や社会の激しい環境変化の中、当社グループの成長戦略を支える基盤の1つとしてさらに強化していきます。

一人ひとりに「ミッション」＝役割

当社の人事制度は基軸に「ミッション」の考え方を据え、仕事における「役割」をすべての基準とします。社員の個々の役割が決まることにより、社員一人ひとりが内外の事業環境を機敏に察知し、主体的な行動をとり、リスクを恐れず、自律的に挑戦する人材に成長することを期待しています。

多様性から生まれるイノベーション

変化が激しく先が見通しにくい不確実性の時代にあって、新しい成長を生み出すイノベーションの源泉となるのが人材の多様性です。当社は男性、女性、若者、経験者、文系、理系といった様々なタイプや能力、個性が混在する人材の多様性が活かされる豊かな企業風土を育てていこうとしています。特に女性の新卒採用を積極的に進めており、2017年4月入社の新卒採用では採用全27名中で10名と過去最多の女性採用となっています。

新卒採用の動向

	2015年4月入社	2016年4月入社	2017年4月入社	2018年4月入社（計画）
女性	8名	9名	10名	8名
総数	25名	27名	27名	25名

やりがいとキャリアアップを支援

当社グループの一員となった一人ひとりが、やりがいをもって業務に取り組み、着実にキャリアアップできるよう豊富なプログラムで支援しています。

働く意欲に応える制度

人材教育プログラム	下表の通り
復職制度	配偶者の転勤に帯同することが理由で、就労意欲があるにも関わらず退職した社員に対して、在職中に培った知識や経験を活かす場を提供するために、選考のうえ再雇用する制度。
高齢者雇用	改正高齢者雇用安定法に対応し、当社グループで働き、60歳に達した方は引き続き65歳まで勤務することが可能。

明日のエネクスへ、経営リーダーを育成

2014年に新たな経営リーダーとしての知識とスキルの養成を目的とした「エネクスアカデミー」を開始しました。エネクスグループ全体を俯瞰し、好奇心・幅広い知識・チャレンジ精神・リスク感応度とこれらを駆使する総合力をもった人材の育成に取り組んでいます。

「学びたい」「成長したい」に応える

従業員の成長への意欲を高めると共に、様々な支援を提供しています。

受験補助金支給	次の資格取得のための受験準備費用を、合否を問わず支給します。 **プロフェッショナル資格試験** ・税理士、中小企業診断士など **スキルアップ資格試験** ・社会保険労務士、販売士1級など
一時金支給	会社が指定する公的免許を取得した場合

コンプライアンス教育で人権尊重を徹底

グループ行動宣言の「社員との関係」において人権の尊重を明記してその徹底を図ると共に、新入社員研修や階層別研修において人権意識の向上を図るコンプライアンス教育を実施しています。また社員に「CSR・コンプライアンスプログラム」や「コンプライアンスハンドブック」を配布し、差別防止に向けた意識の啓蒙などにも取り組み、多様な個性が活かせる企業風土づくりを進めています。

人材教育プログラム（2016年度実施例）

	選抜	階層別研修	一般教育	部門別
経営幹部	エネクスアカデミー		社会人大学院（MBA・会計） 通信教育（語学・資格取得・ビジネススキル・一般教養） 資格取得支援	各部門別 専門研修 受入研修
幹部候補		ミドルマネジメント研修		
一般		4等級研修 3等級研修 2等級研修 1等級研修 先輩指導者研修		
新入社員		期末研修 中間研修 受入研修		

働き方改革で、生き生きと力を発揮できる環境へ

働き方改革「ENEX EARLY BIRD」を推進

当社は2016年11月より働き方改革「ENEX EARLY BIRD」を導入。長時間勤務の防止、健康増進、仕事の質の向上の3本柱を軸に取り組みを進めています。「より良い会社」「働きがいのある会社」「家族や社会に誇れる会社」になることをコミットし、短時間に仕事のパフォーマンスを発揮する働き方への転換、社員の健康増進と一人ひとりの生き方を大切にした多様な人材が力を活かせる取り組みを実践し、新しい働き方・多様な価値観を醸成しています。

ENEX EARLY BIRD

短時間に仕事のパフォーマンスを発揮する働き方

朝方勤務にシフト　健康重視　仕事の質向上

1.夜型残業から朝型勤務に転換
2.顧客や社内の会食は22時まで
3.有給休暇の取得率　目標80%以上
4.BMI25未満の社員　目標8割以上
5.非喫煙者の社員　目標8割以上
6.コミュニケーションの質を2ランクアップ
7.会議・ミーティングの質を2ランクアップ
8.資料・文書の質を2ランクアップ

初めてのアルティメット体験を楽しむ社員

トレーニングルームで汗を流す社員

会社全体で健康経営を推進

働き方改革の大きな柱のひとつ「健康重視」の取り組みとして、社員一人ひとりの健康づくり、生活習慣の改善、病気予防を支援する実践的な対策やストレス軽減策を導入しています。

◎社内スポーツ活動支援
◎ライザップと法人契約締結
◎禁煙アプリ導入・禁煙外来費用補助
◎肥満遺伝子検査キット配布
◎カジュアルデー導入

キッズスペース付きサテライトオフィス

当社は株式会社ザイマックスが事務局を務める「キッズスペース共同利用協議会」に参画しました。当社が進める働き方改革「ENEX　EARLY BIRD」のもと、共同利用実験への参画を通じて子育て世代の新しい働き方を考え、より良い会社の実現に取り組んでいきます。

社員もアルティメットで健康づくり

アルティメットはスポーツとしての楽しさ、チームワークの大切さだけでなく、審判が存在しないセルフジャッジ制により自主性・道徳性など精神的に成長できることも魅力のスポーツです。当社はアルティメットへの協賛やスポーツ活動支援を通じて、社員にアルティメットを知ってもらったり体験してもらうことで、健康経営を推進したいと考えています。

新入社員の働き方を支援する月島荘

2015年度より東京勤務の新入社員はシェアタイプの企業寮「月島荘」に入居。パーティルームやシアタールームのほかトレーニングルームなどの充実した環境でリフレッシュしています。

「健康経営優良法人 2017」に認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2017 大規模法人部門（ホワイト 500）」に認定されました。この制度は、「経営理念」「組織体制」「制度・施策実行」「評価・改善」「法令遵守・リスクマネジメント」の観点から、保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を評価し、認定するものです。

2017 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

TOKYO働き方改革宣言企業

当社は東京都が都内で事業を営む企業等の働き方・休み方の改革に向けた気運を高めていくために進めている「働き方改革推進事業」における「TOKYO働き方改革宣言企業」にも承認されています。

TOKYO働き方改革宣言

ワークライフバランスをすべての社員に

結婚・出産・育児・介護などの様々なライフイベントに合わせたワークライフバランスの充実化の取り組みは、勤続年数や男女を問わず利用可能な制度です。仕事とプライベートの両方のバランスをとることで、男女共に生き生きと輝いて働ける環境を整えています。

法定を超える妊娠・出産・育児の休暇・支援制度

妊娠特別休暇	10日間
出産一時金	第一子30万円、第二子以降一人につき50万円
時短勤務	子供が小学校3年生に達するまで
時差出勤	育児期間中の時差出勤を育児休業規程内に明記

充実した休暇制度

有給休暇	全社員一律20日 ※ 前年度繰り越し分も別途最大20日間 ※ 疾病により長期欠勤となった場合には過去2年間に切捨てられた有給休暇を充当可能
特別休暇	転勤時、結婚時、親族の死亡時、産前産後、配偶者の分娩時、天災地変その他やむを得ない事由、公傷病休暇、未就学のこどもの通院・予防接種・健康診断受診、要介護状態の家族の世話、裁判員休暇、妊娠休暇
リフレッシュ休暇	勤続年数に応じた日数

ボランティア活動支援

社員の自主的なボランティア活動をサポートし、社会に貢献できる人材及び社会から信頼される人材を育成することを目的としたボランティア活動支援制度を設けています。

◎1人一回当たりの支給上限：5万円
◎対象活動：公的・非営利を目的として行う社会貢献活動

勤務中の従業員を災害から守る

災害発生時に備えて、各事業所での自主防災体制の編成、食料備蓄、非常用持ち出し袋の全員配布、「エネクスグループ緊急連絡網システム」（安否確認システム）の整備等、勤務中の従業員を安全に保護する体制の整備を進めています。

次世代育成支援対策推進法に対応

社員が仕事と生活を両立させ、働きやすい環境をつくることによって、すべての社員が能力を十分に発揮できるようにするため、当法に基づく「行動計画」を策定、実施し、基準適合一般事業主の認定を受けています。

心身両面から従業員の健康を管理

当社では労働衛生対策として健康管理室を設置し、保健師2名体制で従業員の健康管理を支援しています。昨今、ストレスを原因とした長期療養の増加が社会問題となっていますが、社員のメンタルヘルス対策では、予防や復職支援に積極的に取り組んでいます。改正労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック制度」が創設され、2015年12月より従業員へのストレスチェックと面接指導が事業者に義務化されました。当社ではきめこまやかなストレスチェックを実施、社員一人ひとりのメンタルヘルス不調のリスク低減に尽力しています。

話し合いを通して健全な労使関係

当社はユニオンショップ制度※をとり、労働協約に基づく健全な労使関係を築き、労使関係は円満に推移しています。従業員組合の加入者は427名（男性323名、女性104名、2017年6月末現在）で、健全な労使関係を目指して話し合う「労使協議会」を定期開催しています。

※ ユニオンショップ制度：労働組合法第2条に該当する労働者を除き、必ず労働組合の組合員でなければならないというもの。

従業員のための相談窓口も充実

従業員がセクシャルハラスメントやパワーハラスメント等の就業・雇用の問題で所属長や上司、管理部門に相談ができない場合、個人で悩むことのないように、電話・メール・手紙等で相談できる社内外の相談窓口を設けています。また、ハラスメントやメンタルヘルスの相談のみならず、当社グループ社員のくらし全般（相続、近隣トラブル等）の相談に対応する専用窓口も新たに設置しました。

石油から複合エネルギーへ、量から質へ、変化と進化を続ける歩み。

全国給油所数ピーク（60,421件）エネルギー商社として34年の実績

1995年3月期	日本基準 35期業績（単体）
売上高	3,298億円
営業利益	61億円
経常利益	67億円
当期純利益	31億円
総資産	1,673億円
1株当たり年間配当額	9.00円
1株当たり当期純利益	30.76円

主要商品販売量	
ガソリン	1,470千kl
灯油	950千kl
軽油	2,100千kl
重油	1,520千kl
アスファルト	190千kt
LPガス	860千kt

その他データ	
従業員数	1,125人
系列給油所数	1,735

中期ビジョン「創生2008」初年度 複合エネルギー企業へ始動

2005年3月期	日本基準 45期業績（連結）
売上高	6,352億円
営業利益	68億円
経常利益	87億円
当期純利益	△41億円※
総資産	2,303億円
1株当たり年間配当額	12.00円
1株当たり当期純利益	△46.56円

主要商品販売量	
ガソリン	2,829千kl
灯油	1,706千kl
軽油	2,449千kl
重油	1,705千kl
アスファルト	275千kt
LPガス	1,010千kt

その他データ	
従業員数	4,280人
系列CS数	約2,200

※ 2004年度は、連結子会社であった（株）東海の株式譲渡に伴う株式譲渡損失相当額93億円を事業撤退損失引当金繰入額として特別損失計上しております。

Moving 2016「動く!」～明日にタネを蒔け～ 目標達成年度

2017年3月期	IFRS 57期業績（連結）
売上高	1兆289億円
営業活動に係る利益	197億円
売上総利益	936億円
当社株主に帰属する当期純利益	104億円
総資産	3,446億円
1株当たり年間配当額	32.00円
1株当たり当期純利益	92.09円

主要商品販売量	
ガソリン	3,587千kl
灯油	1,448千kl
軽油	3,271千kl
重油	2,642千kl
アスファルト	354千kt
LPガス	597千kt
電気	3,190GWh
蒸気	624千kt
熱量	1,258TJ

その他データ	
従業員数	5,958人
系列CS数	約1,900

時代に合わせて着実な布石、その成果を糧にさらに未来へ。

1961年 1月 伊藤忠商事（株）と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業（株）が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事（株）の子会社である伊藤忠石油（株）（1949年1月設立の西日本米油（株）を、1951年4月に名称変更）を分割して当社を設立した。（資本金6千万円）

1965年 5月 大分九石販売（株）（現、連結子会社（株）九州エナジー）の株式取得

1970年 3月 宇島酸水素（株）（現、連結子会社伊藤忠工業ガス（株））の株式取得

1971年 4月 資本金10億円に増資

1977年 4月 株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町二丁目36番地を本社とする伊藤忠燃料（株）と合併

1978年 2月 大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場

1979年 9月 大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される

1983年 6月 本社所在地を東京（旧大阪）へ変更

1995年 3月 九州忠燃（株）（現、連結子会社エネクス石油販売西日本（株））を設立

1996年 2月 本社を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転

1997年 10月 更生会社である（株）東海の株式取得

12月 西武石油商事（株）の株式取得

1998年 4月 チコマート事業を当社より分社し（株）チコマートを設立

2000年 10月 （株）東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける

2001年 3月 大分県中津市の都市ガス事業を承継

7月 当社社名を「伊藤忠燃料（株）」から「伊藤忠エネクス（株）」へ変更、並びに連結子会社の社名を変更

11月 （株）チコマートの株式を売却

2004年 4月 支社制度を廃止し事業本部制度を導入する

2005年 5月 タキガワエネクス（株）（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本（株））は、瀧川産業（株）から事業を譲受け営業を開始

9月 （株）東海の株式を売却

10月 小倉興産エネルギー（株）は、小倉興産（株）から事業を譲受け営業を開始

10月 「エネクスマーク」を新しいコーポレートマークとして制定

2007年 4月 伊藤忠エネクスホームライフ九州（株）は、（株）イデックスガスと合併し、社名を（株）エコアに変更

2008年 9月 港南（株）から石油販売事業の承継、並びにコーナンフリート（株）（現、連結子会社エネクスフリート（株））の株式を追加取得

9月 本社を東京都港区芝浦三丁目4番1号へ移転

2009年 4月 （株）ジャパンガスエナジーへ液化石油ガスのローリー卸売事業を譲渡。（株）ジャパンガスエナジー（現、持分法適用関連会社）の株式取得

2010年 7月 特定規模電気事業開始届出書を提出

10月 電力小売事業スタート

2011年 1月 創立50周年

3月 JENホールディングス（株）（現、連結子会社）の株式を取得。工場向けの電熱供給事業へ参入

4月 コーナンフリート（株）は、社名をエネクスフリート（株）に変更

2012年 5月 東京都市サービス（株）（現、連結子会社）の株式を取得

10月 JENホールディングス（株）（現、連結子会社）にて、CEF昆布盛ウインドファーム（株）（現、JEN昆布盛ウインドファーム（株））の株式を取得

2013年 4月 電力・ユーティリティ事業本部を新設

9月 中央研修所を閉所。（研修機能を2014年1月に移転の新本社ビルに設置し「エネクスアカデミー」として継続）

12月 JENホールディングス（株）（現、連結子会社）にて、胎内ウインドファーム（株）（現、JEN胎内ウインドファーム（株））の株式を取得

2014年 1月 本社を東京都港区虎ノ門二丁目10番1号へ移転

5月 大阪カーライフグループ（株）（現、連結子会社）の株式を取得。カーディーラー事業に参入

グループ経営計画『Moving2014「動く!」』発表

2015年 2月 王子グループの王子グリーンリソース（株）と共同で王子・伊藤忠エネクス電力販売（株）設立

3月 日商LPガス（株）の株式を取得

5月 中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日（あした）にタネを蒔け!～』発表

10月 PT.ITC ENEX INDONESIA設立

2016年 4月 JENホールディングス（株）は、社名をエネクス電力（株）に変更

7月 （株）エネクスライフサービス（現、子会社）を設立

2017年 1月 マイオーラ・アセットマネジメント（株）（現、子会社エネクス・アセットマネジメント（株））の株式を取得

2017年 4月 中期経営計画「Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け!～」目標達成を発表　初めて当社株主に帰属する当期純利益100億円突破

2017年 5月 中期経営計画「Moving2018 つなぐ 未来」発表

NETWORK

エネクスグループの事業所と主なグループ会社・施設

- 本社・支店・主なグループ会社
- 発電所サイト
- ターミナルタンク
- アスファルト基地
- アスファルト運搬船
- アドブルー供給拠点
- 工業ガス充填所

⚡上越エネルギーサービス（株）

⚡JEN胎内ウインドファーム（株）

⚡尼崎エネルギーサービス（株）

⚡防府エネルギーサービス（株）

⚡玖珠ウインドファーム（株）
太陽光発電所

本社

東京都港区虎ノ門

支店

北海道支店
東北支店　北東北販売課
東北支店　南東北販売課
東日本支店　首都圏販売課
東日本支店　北関東販売課
静岡支店
信越支店
中部支店　東海販売課
北陸支店
関西支店　関西販売課
中国支店　西中国販売課
中国支店　東中国販売課
四国支店
北部九州支店　北九州販売課
北部九州支店　中九州販売課
南九州支店　南九州販売課
沖縄支店

主なグループ会社（電力・ガス事業グループ）

ホームライフ部門

伊藤忠エネクスホームライフ北海道（株）
伊藤忠エネクスホームライフ東北（株）
伊藤忠エネクスホームライフ関東（株）
伊藤忠エネクスホームライフ中部（株）
伊藤忠エネクスホームライフ関西（株）
伊藤忠エネクスホームライフ西日本（株）
（株）エコア
伊藤忠工業ガス（株）
PT. ITC ENEX INDONESIA

電力・ユーティリティ部門

エネクス電力（株）
東京都市サービス（株）
王子・伊藤忠エネクス電力販売（株）
（株）エネクスライフサービス

主なグループ会社（エネルギー・流通事業グループ）

生活エネルギー・流通部門

小倉興産エネルギー（株）
エネクスフリート（株）
エネクスオート（株）
（株）東北タンク商会
エネクス石油販売東日本（株）
エネクス石油販売西日本（株）
（株）九州エナジー
日産大阪販売（株）（大阪カーライフグループ（株））

発電所サイト

防府エネルギーサービス（株）
【出力】 81,100kW

上越エネルギーサービス（株）
【出力】 39,000kW

尼崎エネルギーサービス（株）
【出力】 4,000kW

JEN 玖珠ウインドファーム（株）
【出力】 太陽光発電　1,000kW

JEN 胎内ウインドファーム（株）
【出力】 20,000kW

ターミナルタンク

大井川ターミナル
【タンク基数】 10基
【タンク用途】 石油製品（3基）/ 化学品（7基）
【タンク容量】 15千KL

江田島ターミナル
【タンク基数】 8基
【タンク用途】 石油製品（3基）/ 苛性ソーダ（5基）
【タンク容量】 136千KL

長崎ターミナル
【タンク基数】 6基
【タンク用途】 石油製品
【タンク容量】 4.8千KL

アスファルト基地

留萌アスファルト基地
【タンク容量】 3,500トン

釧路アスファルト基地
【タンク容量】 2,700トン

苫小牧アスファルト基地
【タンク容量】 3,800 トン

袖ヶ浦アスファルト基地
【タンク容量】 10,000トン

大阪アスファルト基地
【タンク容量】 5,000トン

姫路アスファルト基地
【タンク容量】 3,400トン

三原アスファルト基地
【タンク容量】 5,000トン

福岡アスファルト基地
【タンク容量】 3,600トン

佐世保アスファルト基地
【タンク容量】 3,000トン

加治木アスファルト基地1
【タンク容量】 2,600トン

種子島アスファルト基地
【タンク容量】 600トン

奄美大島アスファルト基地
【タンク容量】 600トン

アスファルト運搬船

Black Dragon　（積載量2,000トン）
Great Crane　（積載量1,000トン）
Angel Blue　（積載量1,350トン）

産業用ガス　ガスセンター

伊藤忠工業ガス（株）神奈川支店

【タンク用途】		
	工業用酸素	20トン
	炭酸ガス	15トン
	窒素（2層式）	10トン
	アルゴン（2層式）	10トン
	エルナックス	8トン
	医療用酸素（2層式）	15トン
	医療用窒素（2層式）	5トン

伊藤忠工業ガス（株）北関東支店

【タンク用途】		
	酸素	15トン
	炭酸ガス	10トン
	窒素	10トン
	アルゴン	10トン

伊藤忠工業ガス（株）千葉支店

【タンク用途】		
	窒素	10トン

伊藤忠工業ガス（株）日豊営業所

【タンク用途】		
	酸素	10トン
	窒素	5トン
	アルゴン	5トン

大井川ターミナル

江田島ターミナル

長崎ターミナル

アスファルト基地

アスファルト運搬船

会社プロフィール

会社概要

2017年3月31日現在

商号	**伊藤忠エネクス株式会社**
英文社名	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
本社所在地	〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
設立	1961年（昭和36年）1月28日
資本金	198億7,767万円
主な事業所	北日本、東日本、中部、関西、 中四国、九州 （その他全国各地に販売拠点がございます）
子会社	48社
持分法の適用会社	24社
従業員	単体　642名（関係会社への出向者132名含む） 連結　5,958名
上場証券取引所	東京（銘柄名：エネクス） 証券コード8133
主要取引金融機関名	三井住友信託銀行／三井住友銀行／ りそな銀行／みずほ銀行

株式総数及び株主数

発行可能株式総数	387,250千株
発行済株式の総数	116,881千株
株主総数	7,870名
1単元の株式数	100株

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
伊藤忠商事株式会社	60,978	53.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,293	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,633	3.22
GOVERNMENT OF NORWAY	3,481	3.08
エネクスファンド	3,016	2.67
JXホールディングス株式会社	2,010	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,904	1.69
シナネンホールディングス株式会社	1,571	1.39
日本生命保険相互会社	1,542	1.36
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,249	1.11

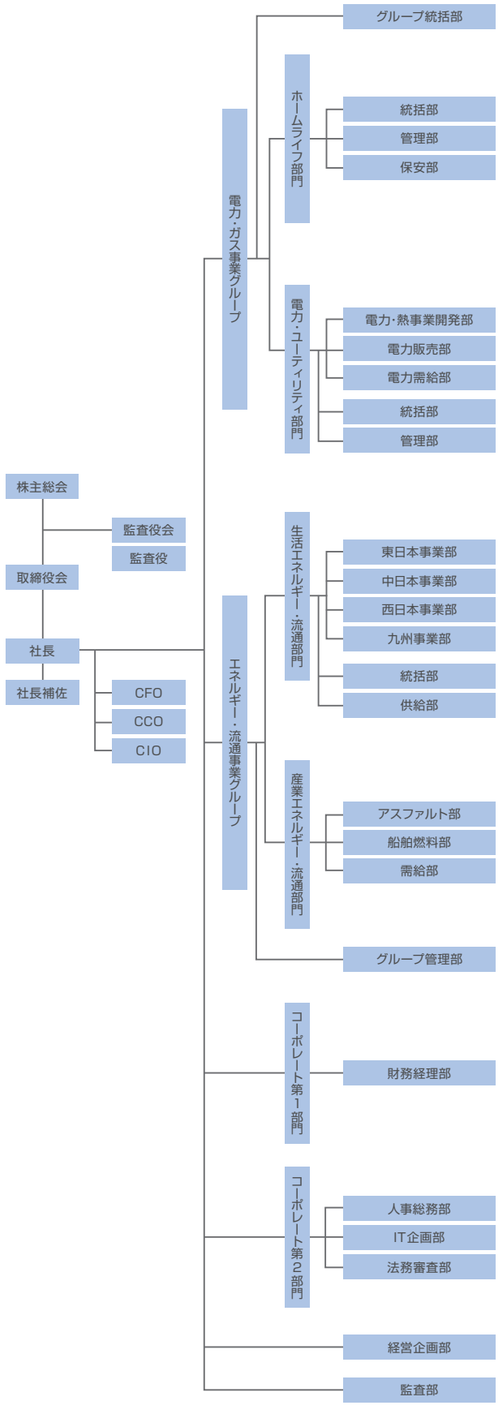
※ 持株比率は自己株式（3,892千株）を控除して計算しております。

株主総会その他

定時株主総会	毎年6月開催
基準日 定時株主総会	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

組織図

2017年8月1日現在



■エネクスレポート2017　編集方針

エネクスレポート2017をお手に取っていただきありがとうございます。このレポートは伊藤忠エネクスグループの企業活動を包括的にご案内することを目的とし、経営・事業活動、環境・社会・組織統治、財務に関わるご報告を1冊に統合しています。ステークホルダーをはじめ多様な読者の皆様に、当社グループの活動や取り組みについてご理解いただく一助となれば幸いです。制作に当たってはGRI(Global Reporting Initiative) の「サステナビリティ・リポーティングガイドライン2013（G4）」、環境省の「環境報告ガイドライン2012」などを参考にしています。

■エネクスレポート2017報告書の適用範囲

対象期間：2016年4月1日から2017年3月31日
※ただし、一部期間外の活動も含みます。
対象範囲：伊藤忠エネクス(株)
子会社　48社 ／ 持分法適用会社　24社
次回発行予定：2018年8月

■エネクスレポート編集室より

皆様のご意見をいただきながら、より良い報告書にしていきたいと考えています。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

■ご意見・ご感想はこちらまで

伊藤忠エネクス株式会社 コーポレート・コミュニケーション室
E-mail：enex_irpr@itcenex.com ／ TEL：03-6327-8003

■将来の情報に関する注意事項

本レポートに記載されている当社グループの業績見通し等、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社グループの経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢等の変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

■当社会社情報へのアクセス

インターネットホームページ　http://www.itcenex.com/

この印刷物は環境に配慮された植物油インクを使用しています。
この印刷物はE3PAのゴールドプラス基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています。（E3PA:環境保護印刷推進協議会 http://www.e3pa.com）